

令和3年度

新座市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新座市監査委員



新監収第64号
令和4年8月17日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎

新座市監査委員 池 田 貞 雄

令和3年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書につ
いて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度新座市一
般会計及び特別会計歳入歳出決算について、新座市監査基準に準拠して審査した
ので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の主な実施内容及び着眼点	1
III	審査の期間	1
IV	審査の結果	1
1	総括	
(1)	決算収支の状況	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算執行の状況	
ア	収入	3
イ	支出	4
(4)	資金運用の状況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	財政収支の状況	5
(2)	財政調整基金	6
(3)	自主財源と依存財源	7
(4)	財政力指数	8
(5)	経常収支比率	8
(6)	実質公債費比率	11
(7)	将来負担比率	12
(8)	歳入	13
(9)	歳出	25
3	財産	
(1)	公有財産	
ア	土地	37
イ	建物	37
ウ	有価証券	38
エ	出資による権利	38
(2)	物品	38
(3)	債権	39
(4)	基金	40
(5)	財務書類の公表	40
4	特別会計歳入歳出決算	
(1)	新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	42
(2)	新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	4 9
(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業 特別会計歳入歳出決算	5 1
(5) 新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業 特別会計歳入歳出決算	5 3

資料

別表 1 各会計別歳入一覧表	5 5
別表 2 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳入）	5 6
別表 3 各会計別歳出一覧表	5 7
別表 4 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳出）	5 8
参考 令和 3 年度一般会計歳出款別節別調	5 9
令和 3 年度特別会計歳出節別調	6 4
令和 3 年度一般会計・特別会計歳出節別調	6 7

令和3年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 令和3年度新座市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度新座市各会計歳入歳出決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書

II 審査の主な実施内容及び着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに決算審査のために提出された資料に基づき、関係職員の出席を求めて説明を聴取するとともに、会計管理者所管に係る各種帳簿及び証書類により計数の確認、照合等を行い、予算の執行状況及び会計の経理手続等が適正に行われているかを主眼として審査を実施した。

III 審査の期間

令和4年6月20日から同年8月1日まで

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載金額等計数は正確であり、本年度における決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況については、予算の目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 96,130,447,000 円に対して、歳入決算額は 95,477,630,122 円、歳出決算額は 91,305,341,414 円となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 10,126,831,484 円の減少、歳出決算額は 10,030,630,815 円の減少となっている。

また、一般会計から各特別会計への繰出金は 3,273,421,822 円となり、特別会計（介護保険事業特別会計）から一般会計への繰入金は 87,452,523 円であるので、決算額から各会計相互の繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入決算額 92,116,755,777 円、歳出決算額 87,944,467,069 円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 9,891,886,875 円（9.7%）の減少、歳出決算額は 9,795,686,206 円（10.0%）の減少となっている。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出 差引残額	
令和3年度	一般会計	65,331,588,000	65,222,873,612	△ 13.9	61,841,365,194	△ 14.7	3,381,508,418
	国民健康保険計	16,138,936,000	15,793,363,843	5.8	15,462,531,072	6.6	330,832,771
	介護保険事業特別会計	11,489,195,000	11,426,040,352	6.1	11,152,296,023	7.1	273,744,329
	後期高齢者医療事業特別会計	2,019,932,000	2,008,226,396	2.1	1,939,421,652	0.7	68,804,744
	北口土地地区画整理特別会計	609,703,000	499,456,870	△ 34.0	478,232,163	△ 33.1	21,224,707
	大和田二・三土地地区画整理特別会計	541,093,000	527,669,049	△ 64.0	431,495,310	△ 66.9	96,173,739
	合 計	96,130,447,000	95,477,630,122	△ 9.6	91,305,341,414	△ 9.9	4,172,288,708
令和2年度	一般会計	74,690,895,000	75,725,889,218	37.6	72,466,459,755	35.1	3,259,429,463
	国民健康保険計	14,766,476,000	14,926,411,696	△ 2.9	14,508,135,353	△ 3.9	418,276,343
	介護保険事業特別会計	10,767,602,000	10,764,759,396	3.5	10,415,639,085	1.7	349,120,311
	後期高齢者医療事業特別会計	1,964,510,000	1,966,405,032	4.1	1,926,364,156	3.8	40,040,876
	北口土地地区画整理特別会計	889,252,000	756,657,822	△ 18.2	715,245,257	△ 17.5	41,412,565
	大和田二・三土地地区画整理特別会計	1,396,951,000	1,464,338,442	△ 54.5	1,304,128,623	△ 56.4	160,209,819
	合 計	104,475,686,000	105,604,461,606	17.2	101,335,972,229	15.5	4,268,489,377
差 引 増 減	△ 8,345,239,000	△ 10,126,831,484	△ 26.8	△ 10,030,630,815	△ 25.4	△ 96,200,669	

注) 「北口土地地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業特別会計」、「大和田二・三土地地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計」の略称である。

(2) 財政収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,172,288,708円である。

本年度は、一般会計及び特別会計において翌年度へ繰り越すべき財源163,285,000円が発生したため、実質収支額は4,009,003,708円となっている。

これにより、前年度実質収支額4,088,513,377円を差し引いた増減額である単年度収支額は、79,509,669円の赤字となっている。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入 総 額	65,222,873,612	30,254,756,510	95,477,630,122	
歳 出 総 額	61,841,365,194	29,463,976,220	91,305,341,414	
歳 入 歳 出 差 引 額	3,381,508,418	790,780,290	4,172,288,708	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	100,761,000	62,524,000	163,285,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	100,761,000	62,524,000	163,285,000
実 質 収 支 額	3,280,747,418	728,256,290	4,009,003,708	
実質収支額のうち法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	
前 年 度 実 質 収 支 額	3,142,678,463	945,834,914	4,088,513,377	
単 年 度 収 支 額	138,068,955	△ 217,578,624	△ 79,509,669	

(3) 予算執行の状況

ア 収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
一般会計	65,331,588,000	66,134,880,272	65,222,873,612	109,582,294	802,424,366	99.83	98.62
特別会計	30,798,859,000	31,129,236,986	30,254,756,510	189,689,374	684,791,102	98.23	97.19
令和3年度合計	96,130,447,000	97,264,117,258	95,477,630,122	299,271,668	1,487,215,468	99.32	98.16
令和2年度合計	104,475,686,000	107,842,666,825	105,604,461,606	328,006,714	1,910,198,505	101.08	97.92
差引増減	△ 8,345,239,000	△ 10,578,549,567	△ 10,126,831,484	△ 28,735,046	△ 422,983,037	△ 1.76	0.24

一般会計と各特別会計を合わせた収入済額は95,477,630,122円で、予算現額に対する収入率は99.32%（前年度101.08%）となっている。

調定額97,264,117,258円に対して、98.16%（前年度97.92%）の収入率となっている。

収入済額は、前年度と比較して 10,126,831,484 円（9.6％）減少している。

一方、収入未済額 1,487,215,468 円及び不納欠損額 299,271,668 円を前年度と比較すると、収入未済額は 422,983,037 円（22.1％）減少し、不納欠損額は 28,735,046 円（8.8％）減少している。

イ 支出

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
一般会計	65,331,588,000	61,841,365,194	1,774,762,531	1,715,460,275	94.66
特別会計	30,798,859,000	29,463,976,220	109,324,000	1,225,558,780	95.67
令和3年度合計	96,130,447,000	91,305,341,414	1,884,086,531	2,941,019,055	94.98
令和2年度合計	104,475,686,000	101,335,972,229	428,193,995	2,711,519,776	96.99
差引増減	△ 8,345,239,000	△ 10,030,630,815	1,455,892,536	229,499,279	△ 2.01

支出済額は 91,305,341,414 円で、予算現額に対する執行率は 94.98％（前年度 96.99％）となり、2,941,019,055 円の不用額が生じている。

これを前年度と比較すると、支出済額は 10,030,630,815 円（9.9％）減少し、不用額は 229,499,279 円（8.5％）増加している。

(4) 資金運用の状況

本年度の資金運用については、歳計現金の範囲内での運用であったため、基金に属する現金の繰替運用及び金融機関からの一時借入れは行わなかった。

余剰現金の運用は、現金出納簿収支日計表及び毎月末の収支を検証した結果、支払準備金として、翌月の支払に支障が生じない範囲で普通預金を留保しているほかは、定期預金及び譲渡性預金により運用されており、適当な運用であると認められた。

2 一般会計歳入歳出決算

決算額	歳入	65,222,873,612 円
	歳出	61,841,365,194 円
	歳入歳出差引残額	3,381,508,418 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
令和3年度	65,331,588,000	65,222,873,612	61,841,365,194	3,381,508,418
令和2年度	74,690,895,000	75,725,889,218	72,466,459,755	3,259,429,463
差引増減	△ 9,359,307,000	△ 10,503,015,606	△ 10,625,094,561	122,078,955

一般会計歳入歳出決算額は、前年度と比較して、歳入決算額は 10,503,015,606 円 (13.9%) 減少し、歳出決算額は 10,625,094,561 円 (14.7%) 減少している。

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E
令和3年度	65,222,873,612	61,841,365,194	3,381,508,418	100,761,000	3,280,747,418
令和2年度	75,725,889,218	72,466,459,755	3,259,429,463	116,751,000	3,142,678,463

前年度実質 収支 F	単年度収支 (E-F) G	基金積立額 H	繰上償還額 I	基金取崩し額 J	実質単年度収支 G+H+I-J
3,142,678,463	138,068,955	7,149,956,000	0	2,569,483,000	4,718,541,955
1,302,783,538	1,839,894,925	3,488,134,000	0	3,189,487,000	2,138,541,925

実質収支額は 3,280,747,418 円で、前年度の実質収支額を差し引いた増減額である単年度収支額は 138,068,955 円の黒字となっている。また、単年度収支額から財政調整基金への積立額及び取崩し額を増減した実質単年度収支額は、4,718,541,955 円の黒字となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実 質 収 支	3,280,747,418	3,142,678,463	1,302,783,538
単 年 度 収 支	138,068,955	1,839,894,925	△ 694,350,133
実 質 単 年 度 収 支	4,718,541,955	2,138,541,925	△ 318,526,912

(2) 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額		
				令和3年度	令和2年度	令和元年度
積立額	7,149,956	3,488,134	2,889,766	3,661,822	598,368	658,808
取崩し額	2,569,483	3,189,487	2,513,943	△ 620,004	675,544	201,102
現在高	7,521,678	2,941,205	2,642,558	4,580,473	298,647	375,823

財政調整基金の積立ては、後年度財政に対する配慮から行うものであり、財政上のゆとりを保持し、年度間の財源調整の役割を果たすものであるが、本年度は積立額が取崩し額を上回り、現在高は増加となった。

同基金の現在高は、財政運営上、どの程度が妥当であるかはそれぞれの状況にもよるが、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当とされている。一般的には、標準財政規模に対する一定割合とされ、前年度県内市町村の財政調整基金比率の平均では 11.7%であった。本市の令和 3 年度の同比率は 23.4%であったが、臨時的な財政支出に備え、現在高には十分留意することを望む。

(3) 自主財源と依存財源

(単位：円、%)

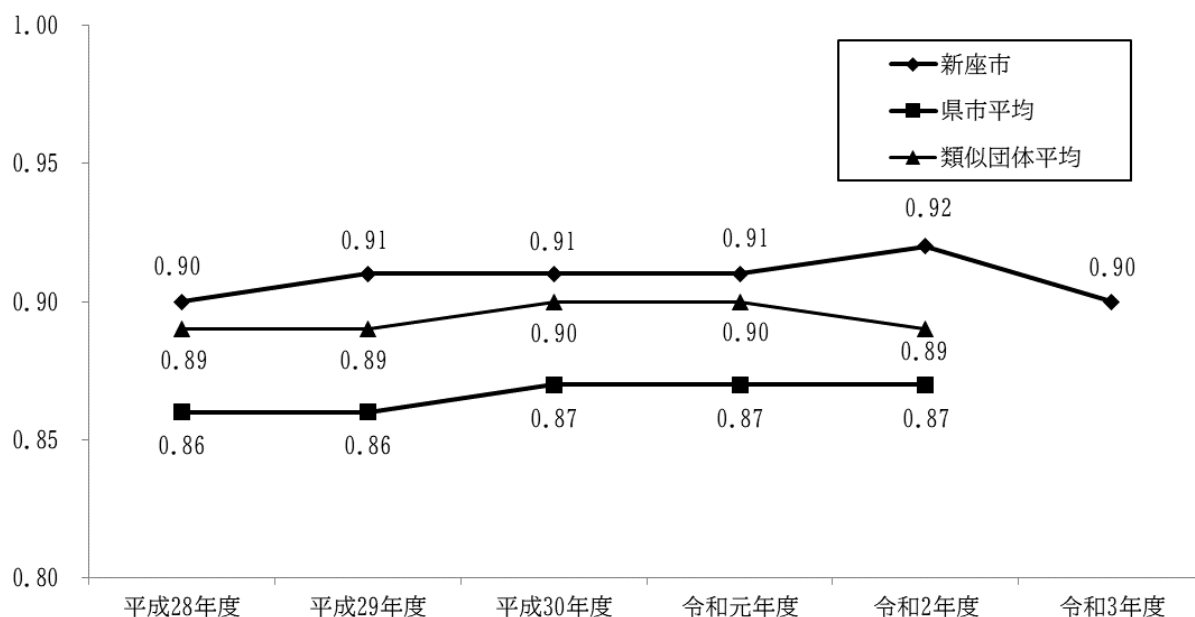
区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
自主財源	1 市税	25,008,206,558	38.3	24,957,263,081	33.0	50,943,477	0.2
	13 分担金及び負担金	337,900,791	0.5	322,553,710	0.4	15,347,081	4.8
	14 使用料及び手数料	540,418,278	0.8	515,460,702	0.7	24,957,576	4.8
	17 財産収入	258,395,714	0.4	454,928,112	0.6	△ 196,532,398	△ 43.2
	18 寄附金	84,970,537	0.1	27,383,554	0.0	57,586,983	210.3
	19 繰入金	2,711,948,684	4.2	4,256,242,206	5.6	△ 1,544,293,522	△ 36.3
	20 繰越金	3,259,429,463	5.0	1,412,419,538	1.9	1,847,009,925	130.8
	21 諸収入	675,856,472	1.0	685,761,260	0.9	△ 9,904,788	△ 1.4
	小 計	32,877,126,497	50.3	32,632,012,163	43.1	245,114,334	0.8
依存財源	2 地方譲与税	269,219,000	0.4	246,709,000	0.3	22,510,000	9.1
	3 利子割交付金	16,168,000	0.0	19,531,000	0.0	△ 3,363,000	△ 17.2
	4 配当割交付金	158,979,000	0.3	103,395,000	0.1	55,584,000	53.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	188,857,000	0.3	123,820,000	0.2	65,037,000	52.5
	6 法人事業税交付金	204,119,000	0.3	99,223,000	0.1	104,896,000	105.7
	7 地方消費税交付金	3,531,321,000	5.4	3,221,311,000	4.3	310,010,000	9.6
	8 環境性能割交付金	34,795,000	0.1	33,576,959	0.0	1,218,041	3.6
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,404,000	0.3	173,019,000	0.2	△ 615,000	△ 0.4
	10 地方特例交付金	331,853,000	0.5	212,496,000	0.3	119,357,000	56.2
	11 地方交付税	3,301,325,000	5.1	1,962,816,000	2.6	1,338,509,000	68.2
	12 交通安全対策特別交付金	17,716,000	0.0	17,790,000	0.0	△ 74,000	△ 0.4
	15 国庫支出金	16,724,985,300	25.6	29,971,340,955	39.6	△ 13,246,355,655	△ 44.2
	16 県支出金	3,908,391,538	6.0	3,898,749,141	5.2	9,642,397	0.2
	22 市債	3,485,600,000	5.4	3,010,100,000	4.0	475,500,000	15.8
23 自動車取得税交付金	14,277	0.0	-	-	14,277	皆増	
小 計	32,345,747,115	49.7	43,093,877,055	56.9	△ 10,748,129,940	△ 24.9	
合 計	65,222,873,612	100.0	75,725,889,218	100.0	△ 10,503,015,606	△ 13.9	

自主財源と依存財源は、財政基盤の安定性及び行動活動の自立性を測る指標の一つで、構成比率は自主財源が 50.3%（前年度 43.1%）で、依存財源は 49.7%（同 56.9%）となっている。

この結果を見ると、自主財源では、前年度に比べ寄附金（210.3%）、繰越金（130.8%）等が増加し、財産収入（43.2%）、繰入金（36.3%）等が減少した。

一方、依存財源では、前年度に比べ法人事業税交付金（105.7%）、地方交付税（68.2%）等が増加し、国庫支出金（44.2%）、利子割交付金（17.2%）等が減少した。構成比率は、国庫支出金（25.6%）、県支出金（6.0%）、地方消費税交付金（5.4%）、市債（5.4%）となっている。

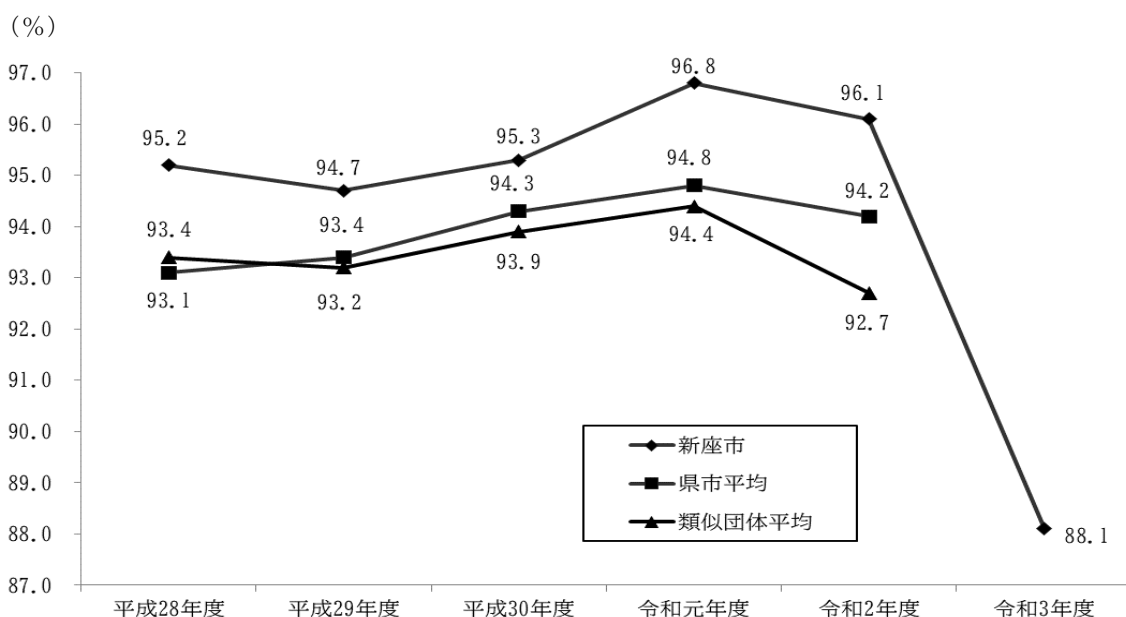
(4) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出され、この指数が1を超える場合に、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能といえる。また、財政力指数が1以下であっても、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

本年度の財政力指数は0.90で、前年度と比較して0.02減少している。

(5) 経常収支比率



経常収支比率は、経常一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等の例年決まって収入され用途が特定されていない財源）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の例年決まって支出される経費）に、どの程度充当されているかを表したものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

経常収支比率の水準がどの程度であることが望ましいかは、行政施策の在り方や景気の変動などと深く関わってくることから、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当と考える。しかしながら、地方自治体の財政構造は、経常一般財源収入である市税や地方交付税が景気の動向等の外的要因に左右されやすいため、自己調整能力に乏しく、また、経費面においては、地方行政の内容・性格から人件費、扶助費、公債費等の経常経費に占める割合が大きく、収入の減少に対応して縮減できる経費にも限度がある。したがって、経常収支比率の目標水準は、このような構造的な非弾力的要因を抱える財政構造を十分認識し、中期的な計画性のある財政運営に十分配慮した上でのものであり、本市では平成 30 年 9 月に「新座市財政健全化方針」を策定し、目標値を定めている。

本市においては、各種市民サービスの向上、すなわち市民需要に応えるため、積極的な施策の展開を図ってきた。このことは、市民の暮らしを守り、豊かにするという観点から評価してきたところである。

しかしながら、平成 26 年度から令和 2 年度まで、本市の経常収支比率が 95%前後の高い数値となっていることに鑑みると、引き続き、真に市民が求めているものが何であるか、応能負担・応益負担の観点を含め、市民需要の見直しが必要であると考えられる。この見直しの結果として、本市の健全な財政運営の維持、更なる発展を期待するものである。

なお、令和 2 年 10 月 1 日に財政非常事態宣言を発出し、経費の削減、全ての事業を見直し、事業の廃止や休止、縮小などの取組等を行っていたが、当該宣言を令和 4 年 3 月末日をもって解除した。

本年度の経常収支比率は 88.1%で、前年度と比較して 8.0 ポイント減少しているが、これは経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）が前年度と比較して 3,070,614,000 円（9.8%）増加したことに對して、経常経費が 199,191,000 円（0.7%）増加したことによるものである。

経常一般財源の状況及び経常経費の状況は、次頁のとおりである。

経常一般財源の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額		
				3年度	2年度	元年度
市 税	23,563,543	23,505,532	23,129,721	58,011	375,811	193,869
使 用 料	142,674	143,154	141,110	△ 480	2,044	3,291
財 産 収 入	63,614	73,355	74,052	△ 9,741	△ 697	1,190
諸 収 入	46,508	101,433	104,026	△ 54,925	△ 2,593	△ 4,997
自 主 財 源 小 計	23,816,339	23,823,474	23,448,909	△ 7,135	374,565	193,353
地 方 譲 与 税	269,219	246,709	248,604	22,510	△ 1,895	3,957
利 子 割 交 付 金	16,168	19,531	18,442	△ 3,363	1,089	△ 17,004
配 当 割 交 付 金	158,979	103,395	120,577	55,584	△ 17,182	22,041
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,857	123,820	72,946	65,037	50,874	△ 17,726
地 方 消 費 税 交 付 金	3,531,321	3,221,311	2,625,980	310,010	595,331	△ 101,937
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	55,075	-	△ 55,075	△ 48,906
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	34,809	33,577	16,669	1,232	16,908	16,669
法 人 事 業 税 交 付 金	204,119	99,223	-	104,896	99,223	-
地 方 特 例 交 付 金 等	324,756	212,496	437,828	112,260	△ 225,332	254,987
地 方 交 付 税	3,092,101	1,771,129	1,899,827	1,320,972	△ 128,698	61,079
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,716	17,790	16,025	△ 74	1,765	△ 236
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	172,404	173,019	188,019	△ 615	△ 15,000	△ 15,000
依 存 財 源 小 計	8,010,449	6,022,000	5,699,992	1,988,449	322,008	157,924
計	31,826,788	29,845,474	29,148,901	1,981,314	696,573	351,277
臨 時 財 政 対 策 債	2,443,200	1,353,900	1,564,700	1,089,300	△ 210,800	△ 236,300
合 計	34,269,988	31,199,374	30,713,601	3,070,614	485,773	114,977
経 常 経 費	30,193,238	29,994,047	29,743,331	199,191	250,716	574,017

経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）は 34,269,988,000 円で、前年度と比較して 3,070,614,000 円（9.8%）増加している。

これを款別に見ると、地方交付税 1,320,972,000 円、臨時財政対策債 1,089,300,000 円等が増加し、諸収入 54,925,000 円、財産収入 9,741,000 円等が減少したものである。

経常一般財源は、市税は増加したが自主財源全体では減少している。依存財源については国の地方財政対策などの動向に左右される状況となっている。

経常経費の状況

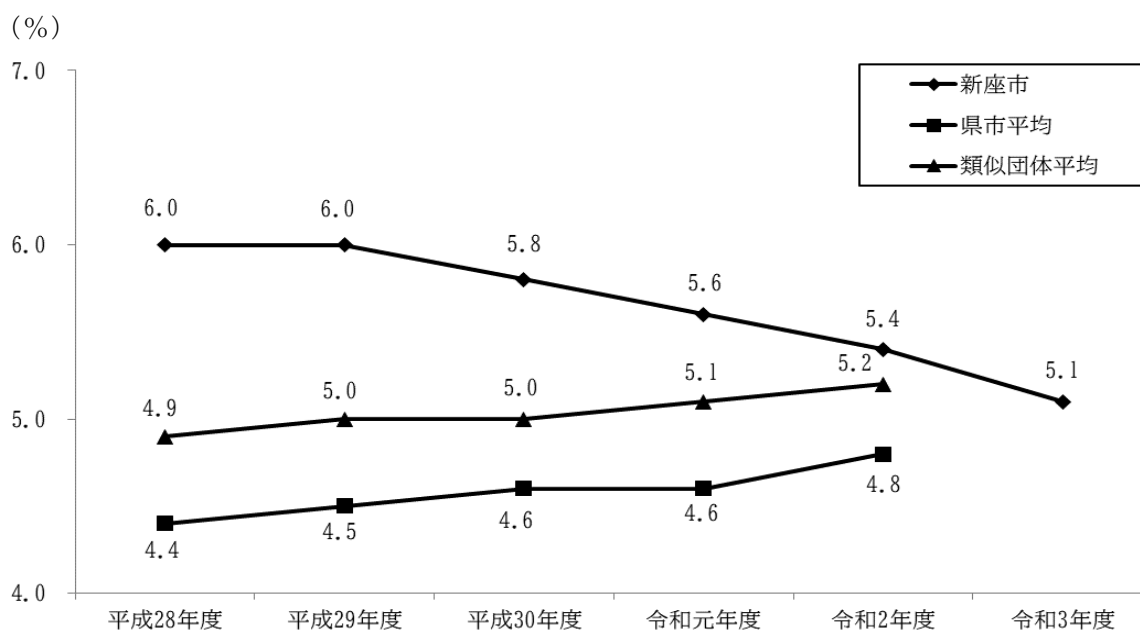
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額			
				3年度	2年度	元年度	
人 件 費	6,877,859	6,905,381	6,335,103	△ 27,522	570,278	△ 36,838	
扶 助 費	4,793,843	5,002,523	5,368,797	△ 208,680	△ 366,274	393,629	
公 債 費	4,668,079	4,410,372	4,510,253	257,707	△ 99,881	△ 5,597	
内 訳	元利償還金	4,668,079	4,410,372	4,510,253	257,707	△ 99,881	△ 5,597
	一借利子	0	0	0	0	0	0
物 件 費	4,599,210	4,766,481	4,625,722	△ 167,271	140,759	268,611	
維 持 補 修 費	254,880	258,109	277,118	△ 3,229	△ 19,009	△ 15,803	
補 助 費 等	5,199,992	4,949,899	4,488,258	250,093	461,641	△ 83,936	
投 資 及 び 出 資 金	47,003	57,298	0	△ 10,295	57,298	0	
貸 付 金	6,220	63,800	61,750	△ 57,580	2,050	△ 5,800	
繰 出 金	3,746,152	3,580,184	4,076,330	165,968	△ 496,146	59,751	
合 計	30,193,238	29,994,047	29,743,331	199,191	250,716	574,017	
経 常 一 般 財 源	34,269,988	31,199,374	30,713,601	3,070,614	485,773	114,977	

経常経費は 30,193,238,000 円で、前年度と比較して 199,191,000 円増加している。

これを性質別に見ると、公債費 257,707,000 円、補助費等 250,093,000 円、繰出金 165,968,000 円が増加し、扶助費 208,680,000 円、物件費 167,271,000 円、貸付金 57,580,000 円等が減少したものである。

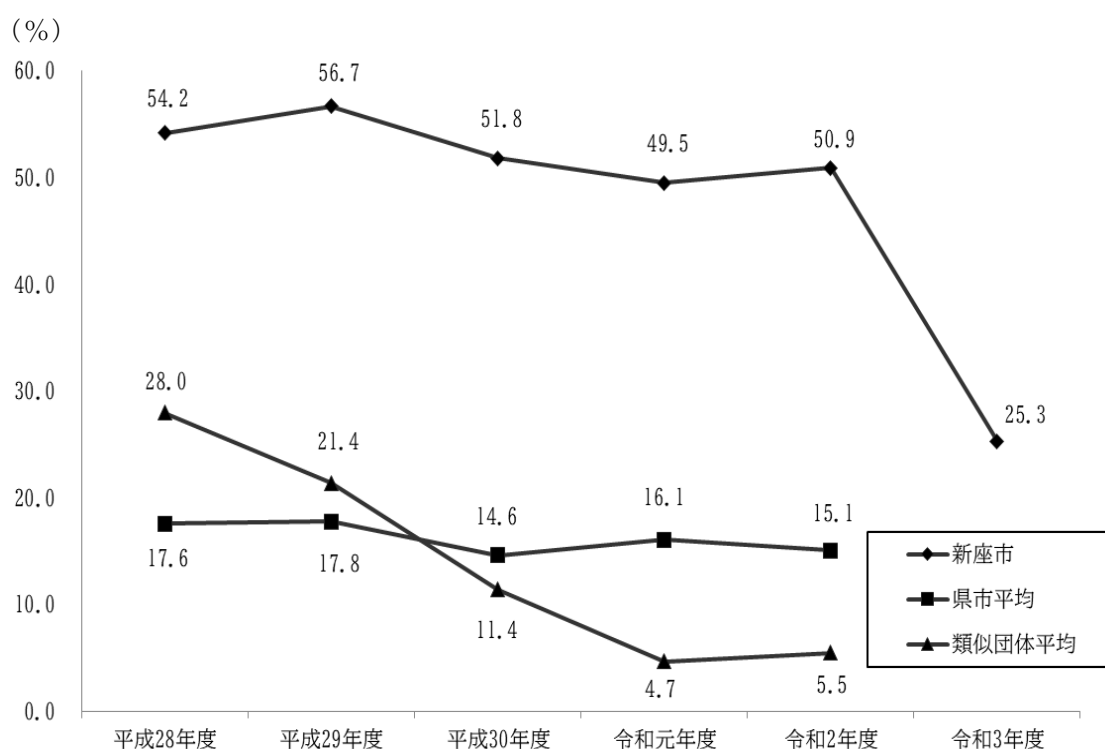
(6) 実質公債費比率



実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等が負担する公債費（公営企業、一部事務組合等を含む。）を標準財政規模で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出される。自治体の実質的な借金返済負担の大きさを示す指標である。地方債の発行は従来の許可制から協議制に移行したが、当該比率が18%以上となると国等の許可が必要となる。さらに、25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。

本年度の実質公債費比率は5.1%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

(7) 将来負担比率



将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等の将来負担すべき債務（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等見込額等）を標準財政規模で除して得た数値により算出される。自治体の現在抱えている負債の大きさを示す指標である。350%以上になると早期健全化団体となる。

本年度の将来負担比率は25.3%で、前年度と比較して25.6ポイント減少しているが、これは将来負担額（地方債の現在高等）が減少し、将来負担額から差し引く充当可能財源等（財政調整基金等）の額が大きく増加したこと及び分母となる標準財政規模が増加したことによるものである。

(8) 歳入

歳入は、予算現額 65,331,588,000 円に対して、収入済額は 65,222,873,612 円で、99.83%（前年度 101.39%）の収入率となっている。また、調定額 66,134,880,272 円に対しては、98.62%（前年度 98.51%）の収入率となっている。

（単位：円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和3年度	65,331,588,000	66,134,880,272	65,222,873,612	109,582,294	802,424,366	99.83	98.62
令和2年度	74,690,895,000	76,874,497,279	75,725,889,218	118,414,356	1,030,193,705	101.39	98.51
差引増減	△ 9,359,307,000	△ 10,739,617,007	△ 10,503,015,606	△ 8,832,062	△ 227,769,339	△ 1.56	0.11

予算現額に対して収入済額が下回った主なものを款別に見ると、市債 800,900,000 円、国庫支出金 594,757,700 円、県支出金 74,802,462 円等となっている。一方、上回った主なものは、地方消費税交付金 431,321,000 円、市税 194,120,558 円、財産収入 190,329,714 円、地方特例交付金 124,908,000 円等となっている。

収入済額 65,222,873,612 円は、前年度と比較して 10,503,015,606 円減少している。

前年度と比較して減少した主なものを款別に見ると、国庫支出金 13,246,355,655 円、繰入金 1,544,293,522 円、財産収入 196,532,398 円等となっている。一方、増加した主なものは、繰越金 1,847,009,925 円、地方交付税 1,338,509,000 円、市債 475,500,000 円等となっている。

収入未済額及び不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	区分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
市 税	収入未済額	483,198,424	633,717,017	△ 150,518,593	△ 23.8
	不納欠損額	93,108,157	99,670,202	△ 6,562,045	△ 6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	収入未済額	15,119,393	20,140,191	△ 5,020,798	△ 24.9
	不納欠損額	551,180	2,298,592	△ 1,747,412	△ 76.0
使 用 料 及 び 手 数 料	収入未済額	1,607,190	2,045,490	△ 438,300	△ 21.4
	不納欠損額	49,000	126,200	△ 77,200	△ 61.2
国 庫 支 出 金	収入未済額	46,430,000	115,132,985	△ 68,702,985	△ 59.7
諸 収 入	収入未済額	256,069,359	259,158,022	△ 3,088,663	△ 1.2
	不納欠損額	15,873,957	16,319,362	△ 445,405	△ 2.7
合 計	収入未済額	802,424,366	1,030,193,705	△ 227,769,339	△ 22.1
	不納欠損額	109,582,294	118,414,356	△ 8,832,062	△ 7.5

収入未済額は 802,424,366 円で、款別では、市税 483,198,424 円、諸収入 256,069,359 円、国庫支出金 46,430,000 円、分担金及び負担金 15,119,393 円、使用料及び手数料 1,607,190 円となっている。また、前年度と比較して 227,769,339 円（22.1%）減少している。

不納欠損額は 109,582,294 円で、款別では、市税 93,108,157 円、諸収入 15,873,957 円、分担金及び負担金 551,180 円、使用料及び手数料 49,000 円となっている。また、前年度と比較して 8,832,062 円（7.5%）減少している。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和 3 年度	24,814,086,000	25,584,513,139	25,008,206,558	93,108,157	483,198,424	100.78	97.75
令和 2 年度	24,729,524,000	25,690,650,300	24,957,263,081	99,670,202	633,717,017	100.92	97.15
差 引 増 減	84,562,000	△ 106,137,161	50,943,477	△ 6,562,045	△ 150,518,593	△ 0.14	0.60

収入済額 25,008,206,558 円は、前年度と比較して 50,943,477 円（0.2%）増加している。

増加したものは、市たばこ税 59,418,183 円、市民税 48,725,692 円、軽自動車税 7,671,229 円となっている。一方、減少したものは、固定資産税 57,804,116 円、都市計画税 7,067,511 円となっている。

調定額に対する収入率は 97.75% で、前年度と比較して 0.60 ポイント増加している。これを現年課税分及び滞納繰越分について見ると、対調定比では 99.16% 及び 40.74% となっており、前年度と比較して現年課税分は 0.25 ポイント増加し、滞納繰越分は 2.17 ポイント増加している。

市税は、歳入の根幹を成すものであることから、課税に当たっては、課税客体の捕捉に努めるとともに、内部統制による確認作業により、適正な課税による税負担の公平性の確保に努められたい。

収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、適時、実効性のある徴収に引き続き努力をされるよう要望する。

徴収の現状は依然として厳しい状況が続いているが、市政運営をしていく上での財源の根源は税であり、その意味からも税の徴収に対する努力を引き続き行うとともに、徴収率の向上が求められる。

本年度において重点的に実施した徴収対策については、一定の成果を上げている。その努力を評価するとともに今後の継続を期待する。しかしながら、再度市の財源の大半が税であることを認識し、課税部門と収納部門との連携協力体制を図るとともに、徴収に関しては、調査の上、徴収が見込めるもの、見込めないもののすみ分けを行い、明らかに徴収不可能なものについては、積極的に滞納処分を停止して不納欠損処分とし、効率的な徴収を行うよう要望する。

なお、税目別の収入状況及び不納欠損額の状況は、次頁のとおりである。

市税税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	11,838,694,314	47.3	11,789,968,622	47.3	48,725,692	0.4
固定資産税	10,483,552,432	41.9	10,541,356,548	42.2	△ 57,804,116	△ 0.5
軽自動車税	216,057,999	0.9	208,386,770	0.8	7,671,229	3.7
市たばこ税	1,025,238,209	4.1	965,820,026	3.9	59,418,183	6.2
都市計画税	1,444,663,604	5.8	1,451,731,115	5.8	△ 7,067,511	△ 0.5
合 計	25,008,206,558	100.0	24,957,263,081	100.0	50,943,477	0.2

不納欠損額の状況

(単位：件、円)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 民 税	4,157	78,376,224	4,554	85,231,922	6,930	115,062,597
固定資産税	861	11,386,897	866	10,999,263	1,487	21,484,829
軽自動車税	444	1,733,728	370	1,895,443	548	2,451,810
都市計画税	861	1,611,308	866	1,543,574	1,487	3,037,591
合 計	6,323	93,108,157	6,656	99,670,202	10,452	142,036,827

不納欠損額は、前年度と比較して 6,562,045 円 (6.6%) 減少している。

不納欠損処分の内容は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項による滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、徴収権が消滅したもの 2,658 件 43,024,416 円、同条第 5 項による滞納処分の執行を停止したが徴収金を徴収することができないことが明らかで、徴収権を直ちに消滅させたもの 3,356 件 47,850,317 円及び同法第 18 条の規定による 5 年の消滅時効が完成したもの 309 件 2,233,424 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率	
				C/A	C/B
令和3年度	212,000,000	269,219,000	269,219,000	126.99	100.00
令和2年度	222,000,000	246,709,000	246,709,000	111.13	100.00
差引増減	△ 10,000,000	22,510,000	22,510,000	15.86	0.00

収入済額 269,219,000 円は、前年度と比較して 22,510,000 円 (9.1%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	15,000,000	16,168,000	16,168,000	107.79	100.00
令和2年度	15,000,000	19,531,000	19,531,000	130.21	100.00
差引増減	0	△ 3,363,000	△ 3,363,000	△ 22.42	0.00

収入済額 16,168,000 円は、前年度と比較して 3,363,000 円 (17.2%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	75,000,000	158,979,000	158,979,000	211.97	100.00
令和2年度	95,000,000	103,395,000	103,395,000	108.84	100.00
差引増減	△ 20,000,000	55,584,000	55,584,000	103.13	0.00

収入済額 158,979,000 円は、前年度と比較して 55,584,000 円 (53.8%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	80,000,000	188,857,000	188,857,000	236.07	100.00
令和2年度	65,000,000	123,820,000	123,820,000	190.49	100.00
差引増減	15,000,000	65,037,000	65,037,000	45.58	0.00

収入済額 188,857,000 円は、前年度と比較して 65,037,000 円 (52.5%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	160,000,000	204,119,000	204,119,000	127.57	100.00
令和2年度	80,000,000	99,223,000	99,223,000	124.03	100.00
差引増減	80,000,000	104,896,000	104,896,000	3.54	0.00

収入済額 204,119,000 円は、前年度と比較して 104,896,000 円 (105.7%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	3,100,000,000	3,531,321,000	3,531,321,000	113.91	100.00
令和2年度	2,700,000,000	3,221,311,000	3,221,311,000	119.31	100.00
差引増減	400,000,000	310,010,000	310,010,000	△ 5.40	0.00

収入済額 3,531,321,000 円は、前年度と比較して 310,010,000 円 (9.6%) 増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	20,000,000	34,795,000	34,795,000	173.98	100.00
令和2年度	30,000,000	33,576,959	33,576,959	111.92	100.00
差引増減	△ 10,000,000	1,218,041	1,218,041	62.06	0.00

収入済額 34,795,000 円は、前年度と比較して 1,218,041 円 (3.6%) 増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	172,404,000	172,404,000	172,404,000	100.00	100.00
令和2年度	173,019,000	173,019,000	173,019,000	100.00	100.00
差引増減	△ 615,000	△ 615,000	△ 615,000	0.00	0.00

収入済額 172,404,000 円は、前年度と比較して 615,000 円 (0.4%) 減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	206,945,000	331,853,000	331,853,000	160.36	100.00
令和2年度	212,496,000	212,496,000	212,496,000	100.00	100.00
差引増減	△ 5,551,000	119,357,000	119,357,000	60.36	0.00

収入済額 331,853,000 円は、前年度と比較して 119,357,000 円 (56.2%) 増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	3,212,101,000	3,301,325,000	3,301,325,000	102.78	100.00
令和2年度	1,891,129,000	1,962,816,000	1,962,816,000	103.79	100.00
差引増減	1,320,972,000	1,338,509,000	1,338,509,000	△ 1.01	0.00

収入済額 3,301,325,000 円は、前年度と比較して 1,338,509,000 円 (68.2%) 増加している。内訳は、普通交付税 1,320,972,000 円、特別交付税 17,537,000 円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	16,025,000	17,716,000	17,716,000	110.55	100.00
令和2年度	16,261,000	17,790,000	17,790,000	109.40	100.00
差引増減	△ 236,000	△ 74,000	△ 74,000	1.15	0.00

収入済額 17,716,000 円は、前年度と比較して 74,000 円(0.4%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和3年度	371,822,000	353,571,364	337,900,791	551,180	15,119,393	90.88	95.57
令和2年度	309,668,000	344,992,493	322,553,710	2,298,592	20,140,191	104.16	93.50
差引増減	62,154,000	8,578,871	15,347,081	△1,747,412	△5,020,798	△13.28	2.07

収入済額 337,900,791 円は、前年度と比較して 15,347,081 円（4.8%）増加している。

増加したものは、児童福祉費負担金 20,672,128 円となっている。一方、減少した主なものは、都市計画費負担金 3,400,385 円、社会福祉費負担金 1,061,932 円等となっている。

収入未済額 15,119,393 円の内訳は、児童福祉費負担金 13,625,345 円、社会福祉費負担金 1,287,120 円、都市計画費負担金 206,928 円である。この内容を見ると、児童福祉費負担金は、市立保育所入所児童保護者負担金、委託保育所入所児童保護者負担金で、社会福祉費負担金は、老人ホーム入所者負担金、都市計画費負担金は、土地区画整理事業清算徴収金である。

保育所入所児童保護者負担金については、更なる収入確保が課題で、所管課による徴収努力はもちろん、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組は、一定の成果を上げておりその努力を評価する。引き続き継続していくことを望む。また、同負担金については、市がサービスの提供を行っている見返りとして、当然に収受すべきものであり、収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要で、一定期間納付催告を実施しても納入に応じない場合は、引き続き毅然とした対応を取るべきである。さらに、滞納者に対する徴収については、支払能力の有無を調査の上、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、待機児童がいる中、厳しい対応を取るべきである。

老人ホーム入所者負担金については、対象者の状況把握に努めるとともに、調査の上徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

なお、不納欠損額 551,180 円の内訳は、市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 313,500 円、委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 237,680 円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和3年度	529,410,000	542,074,468	540,418,278	49,000	1,607,190	102.08	99.69
令和2年度	523,932,000	517,632,392	515,460,702	126,200	2,045,490	98.38	99.58
差引増減	5,478,000	24,442,076	24,957,576	△ 77,200	△ 438,300	3.70	0.11

収入済額 540,418,278 円は、前年度と比較して 24,957,576 円 (4.8%) 増加している。

増加した主なものは、安全対策使用料 15,552,380 円、児童福祉使用料 8,059,460 円等となっている。一方、減少した主なものは、保健体育使用料 1,617,480 円、墓園使用料 1,069,633 円等となっている。

収入未済額 1,607,190 円の内訳は、放課後児童保育室使用料 1,415,190 円、墓所管理料 178,500 円、放課後児童保育室延長保育使用料 13,500 円である。

不納欠損額 49,000 円は、放課後児童保育室使用料滞納繰越分である。

放課後児童保育室使用料については、所管課による徴収努力はもちろん、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組を継続していくことを望む。また、同使用料は、市がサービスの提供を行っている見返りとして当然に收受すべきものであり、収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、保育所入所児童保護者負担金で述べたと同様に、適時、実効性ある徴収に努めるとともに、引き続き強い姿勢で臨むべきである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和3年度	17,319,743,000	16,771,415,300	16,724,985,300	46,430,000	96.57	99.72
令和2年度	29,793,018,000	30,086,473,940	29,971,340,955	115,132,985	100.60	99.62
差引増減	△ 12,473,275,000	△ 13,315,058,640	△ 13,246,355,655	△ 68,702,985	△ 4.03	0.10

収入済額 16,724,985,300 円は、前年度と比較して 13,246,355,655 円 (44.2%) 減少している。

減少した主なものは、社会福祉費補助金 14,943,995,211 円、総務管理費補助金 1,476,444,452 円、小学校費補助金 382,653,016 円等となっている。一方、増加した主なものは、児童福祉費補助金 2,171,440,820 円、保健衛生費負担金 881,044,053 円、保健衛生費補助金 554,360,000 円等となっている。

収入未済額 46,430,000 円の内訳は、保健体育費補助金 27,032,000 円、小学校

費補助金 10,600,500 円、戸籍住民基本台帳費補助金 6,930,000 円、中学校費補助金 1,867,500 円で、これらは繰越事業の財源として、事業の実施状況に応じて令和 4 年度の歳入となるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収入率	
					C/A	C/B
令和3年度	3,983,194,000	3,908,391,538	3,908,391,538	0	98.12	100.00
令和2年度	4,037,448,000	3,898,749,141	3,898,749,141	0	96.56	100.00
差引増減	△ 54,254,000	9,642,397	9,642,397	0	1.56	0.00

収入済額 3,908,391,538 円は、前年度と比較し 9,642,397 円 (0.2%) 増加している。

増加した主なものは、社会福祉費負担金 118,743,639 円、選挙費委託金 51,750,458 円、総務管理費負担金 26,329,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、統計調査費委託金 60,404,873 円、児童福祉費補助金 52,558,194 円、社会福祉費補助金 40,127,960 円等となっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率	
				C/A	C/B
令和3年度	68,066,000	258,395,714	258,395,714	379.63	100.00
令和2年度	227,912,000	454,928,112	454,928,112	199.61	100.00
差引増減	△ 159,846,000	△ 196,532,398	△ 196,532,398	180.02	0.00

収入済額 258,395,714 円は、前年度と比較して 196,532,398 円 (43.2%) 減少している。内訳は、土地売払収入 187,068,515 円、土地建物貸付収入 9,741,674 円の減少、利子及び配当金 203,791 円、物品売払収入 74,000 円の増加である。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率	
				C/A	C/B
令和3年度	49,923,000	84,970,537	84,970,537	170.20	100.00
令和2年度	16,193,000	27,383,554	27,383,554	169.11	100.00
差引増減	33,730,000	57,586,983	57,586,983	1.09	0.00

収入済額 84,970,537 円は、前年度と比較して 57,586,983 円 (210.3%) 増加している。内訳は、一般寄附金 28,651,104 円、社会福祉費寄附金 14,785,879 円、社会教育費寄附金 14,150,000 円の増加である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	2,720,278,000	2,711,948,684	2,711,948,684	99.69	100.00
令和2年度	4,260,258,000	4,256,242,206	4,256,242,206	99.91	100.00
差引増減	△ 1,539,980,000	△ 1,544,293,522	△ 1,544,293,522	△ 0.22	0.00

収入済額 2,711,948,684 円は、前年度と比較して 1,544,293,522 円 (36.3%) 減少している。内訳は、基金繰入金 1,575,080,272 円の減少、他会計繰入金 30,786,750 円の増加である。

基金繰入金の主な内容は、財政調整基金繰入金 2,569,483,000 円、墓園管理基金繰入金 40,361,505 円等となっている。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 87,452,523 円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	3,259,432,000	3,259,429,463	3,259,429,463	100.00	100.00
令和2年度	1,412,419,000	1,412,419,538	1,412,419,538	100.00	100.00
差引増減	1,847,013,000	1,847,009,925	1,847,009,925	0.00	0.00

収入済額 3,259,429,463 円は、前年度と比較して 1,847,009,925 円 (130.8%) 増加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和3年度	659,659,000	947,799,788	675,856,472	15,873,957	256,069,359	102.46	71.31
令和2年度	693,818,000	961,238,644	685,761,260	16,319,362	259,158,022	98.84	71.34
差引増減	△ 34,159,000	△ 13,438,856	△ 9,904,788	△ 445,405	△ 3,088,663	3.62	△ 0.03

収入済額 675,856,472 円は、前年度と比較して 9,904,788 円 (1.4%) 減少して

いる。

減少した主なものは、中小企業融資貸付金収入 41,520,000 円、総務費雑入 16,479,854 円、延滞金 8,210,843 円等となっている。一方、増加した主なものは、民生費雑入 64,816,553 円、社会福祉費受託事業収入 9,562,034 円、通所介護事業負担金 3,090,686 円等となっている。

収入未済額 256,069,359 円の内訳は、民生費雑入 248,271,543 円（過年度生活保護法第 7 8 条徴収金 163,220,699 円、過年度生活保護法第 6 3 条返還金 38,945,189 円、扶助費等返還金 22,637,192 円、生活保護法第 6 3 条返還金 17,784,478 円、生活保護法第 7 8 条徴収金 5,228,143 円、延長保育利用料滞納繰越分 355,727 円、介護保険サービス利用料助成金返還金 51,290 円、過年度重度要介護高齢者手当返還金 35,000 円、延長保育利用料 13,825 円）、入学準備金貸付金収入 6,420,700 円、高齢者住宅貸付金収入 742,000 円、奨学金貸付金収入 600,000 円、衛生費雑入（訴訟費用等回収金滞納繰越分 35,116 円）である。

不納欠損額 15,873,957 円は、民生費雑入 15,085,757 円（扶助費等返還金 1,819,187 円、過年度生活保護法第 7 8 条徴収金 12,831,163 円、過年度生活保護法第 6 3 条返還金 230,180 円）、入学準備金貸付金収入（入学準備金貸付金返還金滞納繰越分 788,200 円）である。

収入未済額については、特に初期の未納段階における早期の対応が重要で、徴収マニュアルに基づき、適正な執行手続を行うとともに、支払能力があるにもかかわらず支払わない者に対しては、保証人への請求も含めて粘り強い折衝を実施の上、収入未済の圧縮、収納率の向上に向けた最大限の努力を傾注されたい。

また、生活保護費返還金・徴収金については、次表のとおり、前年度と比較して収入未済額は減少しているが、調定額が前年度より 27,156,814 円増加している。このことから対象者の状況把握に努め、収入未済額の減少に向けての徴収努力、併せて返還金・徴収金の対象者の減少に向けての努力も望むものである。さらに、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、厳しい対応を取るべきである。

(単位:円、%、世帯、人)

種別	年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	被保護世帯	被保護人員
生活保護費返還金・徴収金の合計	令和3年度	359,463,276	98,820,396	14,878,457	245,764,423	27.49	2,053	2,709
	令和2年度	332,306,462	69,984,907	15,885,362	246,436,193	21.06	2,034	2,693
	増減(対前年度)	27,156,814	28,835,489	△ 1,006,905	△ 671,770	6.43	19	16

なお、諸収入に限らず、税外債権については債権管理マニュアルに沿って適正な事務を行い、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

第22款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	4,286,500,000	3,485,600,000	3,485,600,000	81.32	100.00
令和2年度	3,186,800,000	3,010,100,000	3,010,100,000	94.46	100.00
差引増減	1,099,700,000	475,500,000	475,500,000	△ 13.14	0.00

収入済額 3,485,600,000 円は、前年度と比較して 475,500,000 円 (15.8%) 増加している。

増加した主なものは、臨時財政対策債 1,089,300,000 円、保健衛生債 225,200,000 円、社会教育債 130,200,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、道路橋梁債 437,000,000 円、小学校債 318,400,000 円、都市計画債 159,000,000 円等となっている。

なお、本年度借入の市債は、次のとおりである。

(単位：円)

節	3年度借入金額	3年度借入金額		
		現年度分	継続費分	繰越明許分
児 童 福 祉 債	166,000,000	166,000,000		
保 健 衛 生 債	225,200,000	225,200,000		
道 路 橋 梁 債	155,800,000	68,900,000		86,900,000
都 市 計 画 債	210,900,000	210,900,000		
土 木 管 理 債	30,500,000	30,500,000		
小 学 校 債	29,600,000	29,600,000		
社 会 教 育 債	130,200,000	130,200,000		
保 健 体 育 債	94,200,000	94,200,000		
臨 時 財 政 対 策 債	2,443,200,000	2,443,200,000		
合 計	3,485,600,000	3,398,700,000	0	86,900,000

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和3年度	0	14,277	14,277	-	100.00
令和2年度	-	-	-	-	-
差引増減	0	14,277	14,277	-	100.00

収入済額 14,277 円は、前年度と比較して (皆増) となっている。

(9) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	(313,071,000)	(312,315,845)	(0)	(755,155)	(99.76)
	65,331,588,000	61,841,365,194	1,774,762,531	1,715,460,275	94.66
2 年 度	(664,836,000)	(615,265,211)	(0)	(49,570,789)	(92.54)
	74,690,895,000	72,466,459,755	313,068,845	1,911,366,400	97.02
差引増減	△ 9,359,307,000	△ 10,625,094,561	1,461,693,686	△ 195,906,125	△ 2.36

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度歳出の決算状況は、予算現額 65,331,588,000 円に対し、支出済額 61,841,365,194 円で、前年度と比較して 10,625,094,561 円 (14.7%) 減少している。

予算現額に対する執行率は 94.66% (前年度 97.02%) で、歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算総額 15,358,517,000 円及び前年度からの繰越額 313,071,000 円を合計すると 15,671,588,000 円となり、当初予算額 49,660,000,000 円に対し、31.6%増加している。また、前年度 (補正予算総額 21,953,059,000 円及び前年度からの繰越額 664,836,000 円で合計 22,617,895,000 円、当初予算額 52,073,000,000 円に対し、43.4%の増加) に比べ 6,946,307,000 円減少している。

イ 予備費充用は 194 件 153,114,000 円で、前年度 (145 件 67,214,000 円) に比べ 85,900,000 円増加している。

ウ 翌年度繰越額は 1,774,762,531 円で、繰越明許費の主なものとしては、民生費の社会福祉費では住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 837,272,390 円、衛生費の保健衛生費では (仮称) 保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業 425,250,140 円、教育費の社会教育費では (仮称) 保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業 249,749,860 円、保健体育費では第二中学校給食室増改築事業 173,256,000 円、第二中学校給食室増改築事業に係る埋設配管等切回し工事 31,878,000 円、小学校費では石神小学校校舎階段昇降機設置事業 22,650,000 円等となっている。

エ 不用額は 1,715,460,275 円で、予算現額に対する割合は 2.6% (前年度 1,911,366,400 円、2.6%) となっており、主なものは、民生費 1,081,008,650 円、衛生費 222,744,549 円、教育費 97,407,180 円、予備費 96,886,000 円、総務費 79,495,282 円等となっている。

次に、支出済額について、構成比率の高い科目は、民生費 51.5% (前年度

61.3%)、総務費 18.1%(同 11.3%)、衛生費 7.5% (同 3.9%)、公債費 7.5% (同 6.0%)、教育費 7.1% (同 7.6%) の順となっている。

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	310,045,000	304,462,226	0	5,582,774	98.20
2 年 度	309,506,000	302,185,158	0	7,320,842	97.63
差引増減	539,000	2,277,068	0	△ 1,738,068	0.57

本年度決算額は 304,462,226 円で、前年度と比較して 2,277,068 円 (0.8%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.5% (前年度 0.4%) となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、議会運営 214,569,743 円、職員人件費 70,593,642 円、議会会議録作成 8,788,519 円、市議会だより発行 4,490,376 円、政務活動費 2,491,072 円等となっている。

不用額は 5,582,774 円 (対予算比 1.8%) で、主なものは、議会会議録作成 1,718,481 円、議会運営 1,671,257 円、政務活動費 1,668,928 円等となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	(2,420,000)	(2,420,000)	(0)	(0)	(100.00)
	11,294,927,000	11,207,250,908	8,180,810	79,495,282	99.22
2 年 度	(3,319,000)	(3,293,904)	(0)	(25,096)	(99.24)
	8,338,661,000	8,162,187,191	2,420,000	174,053,809	97.88
差引増減	2,956,266,000	3,045,063,717	5,760,810	△ 94,558,527	1.34

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 11,207,250,908 円で、前年度と比較して 3,045,063,717 円 (37.3%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 18.1% (前年度 11.3%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、総務管理費 9,339,262,460 円 (前年度 6,071,451,060 円)、徴税費 740,253,774 円 (同 787,082,270 円)、安全対策費 448,360,220 円 (同 501,432,094 円)、戸籍住民基本台帳費 439,911,258 円 (同

497,088,878 円)、地域活動推進費 91,592,278 円(同 96,598,742 円)等となっている。

さらに、目別の主なものは、総務管理費の財政管理費 7,175,143,929 円(前年度 3,747,291,843 円)、一般管理費 1,501,027,629 円(同 1,528,266,093 円)、徴税費の税務総務費 532,294,300 円(同 557,665,041 円)等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 総務管理費では、財政管理費の一般事務 7,166,059,051 円、一般管理費の職員人件費 1,496,454,680 円、財産管理費の庁舎管理 214,658,779 円、情報管理費の情報系ネットワーク運用 84,359,165 円、A I・R P A活用 5,949,900 円、キャッシュレスシステム 2,199,560 円、企画費の東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進 40,525,480 円等となっている。

イ 徴税費では、税務総務費の職員人件費 427,414,524 円、一般事務(納税課) 94,320,745 円、賦課徴収費の市税等徴収事務 88,035,737 円、市民税等賦課事務 80,573,052 円等となっている。

ウ 戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の職員人件費 246,367,049 円、住民基本台帳ネットワークシステム 77,333,338 円、コンビニ交付サービス 16,116,745 円等となっている。

エ 選挙費では、衆議院議員選挙費の衆議院議員選挙 54,527,358 円、選挙管理委員会費の職員人件費 27,210,030 円等となっている。

オ 統計調査費では、統計調査総務費の職員人件費 12,171,309 円、基幹統計調査費の経済センサス 3,885,191 円等となっている。

カ 安全対策費では、安全対策総務費の職員人件費 143,074,562 円、交通安全対策費の自転車駐車場管理 126,348,964 円、交通指導員活動 43,130,251 円、市内循環バス運行 38,153,634 円、災害対策費の防災行政無線等維持管理 21,233,978 円等となっている。

キ 地域活動推進費では、地域活動推進費の集会所管理 66,551,625 円、町内会活動推進 18,443,068 円、集会所施設整備 2,559,700 円等となっている。

ク 監査委員費では、監査委員費の職員人件費 44,766,169 円等となっている。

不用額は 79,495,282 円(対予算比 0.7%)で、主なものは、総務管理費、文書費の郵便事務 6,972,895 円、戸籍住民基本台帳費、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳ネットワークシステム 6,872,662 円、選挙費、選挙管理委員会費の職員人件費 6,383,970 円等となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	(1,139,000)	(1,138,280)	(0)	(720)	(99.94)
	33,771,460,000	31,853,178,960	837,272,390	1,081,008,650	94.32
2 年 度	(1,040,000)	(825,000)	(0)	(215,000)	(79.33)
	45,361,632,000	44,418,589,286	1,138,280	941,904,434	97.92
差引増減	△ 11,590,172,000	△ 12,565,410,326	836,134,110	139,104,216	△ 3.60

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 31,853,178,960 円で、前年度と比較して 12,565,410,326 円 (28.3%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 51.5% (前年度 61.3%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、児童福祉費 14,151,264,068 円 (前年度 11,908,724,988 円)、社会福祉費 11,121,407,359 円 (同 25,951,115,050 円)、生活保護費 5,229,839,862 円 (同 5,092,511,002 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、児童福祉費の児童運営費 5,159,252,461 円 (前年度 5,088,282,195 円)、児童福祉総務費 3,268,855,715 円 (同 3,249,818,365 円)、生活保護費の扶助費 4,816,379,378 円 (同 4,789,324,942 円)、社会福祉費の障がい者福祉費 4,307,525,261 円 (同 4,029,069,887 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 社会福祉費では、障がい者福祉費の自立支援 2,696,202,654 円、障がい児通所支援 731,856,686 円、医療費助成 287,934,803 円、福祉手当支給 207,681,368 円、老人保護費の介護保険事業特別会計繰出金 1,651,976,840 円、後期高齢者医療費の療養給付費負担金 1,527,022,560 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 315,915,180 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付 1,417,800,000 円、社会福祉総務費の職員人件費 840,660,982 円等となっている。

イ 国民年金事務費では、国民年金事務費の職員人件費 33,644,136 円等となっている。

ウ 国民健康保険事業費では、国民健康保険事業費の国民健康保険事業特別会計繰出金 1,110,013,802 円、職員人件費 127,932,044 円等となっている。

エ 児童福祉費では、児童運営費の保育入所委託 2,767,819,680 円、地域型保育給付 807,825,290 円、子育てのための施設等利用給付 661,807,630 円、地域子ども・子育て支援 570,026,804 円、児童福祉総務費の児童手当 2,482,449,730 円、こども医療費助成 560,317,373 円、子育て世帯への臨時特別給付金費の子

育て世帯への臨時特別給付金給付 2,368,200,000 円、保育園費の職員人件費 923,731,753 円、放課後児童対策費の放課後児童保育室運営管理 586,702,425 円、東野放課後児童保育室整備 182,090,044 円、第四放課後児童保育室整備 141,161,807 円等となっている。

オ 生活保護費では、扶助費の生活保護 4,816,379,378 円、生活保護総務費の職員人件費 242,264,418 円等となっている。

カ 災害救助費では、災害救助費の一般事務 293,732 円等となっている。

不用額は 1,081,008,650 円（対予算比 3.2%）で、主なものは、生活保護費、扶助費の生活保護 278,188,622 円、児童福祉費、放課後児童対策費の放課後児童保育室運営管理 90,136,575 円、子育て世帯生活支援特別給付金費の子育て世帯生活支援特別給付金給付 73,200,000 円、児童運営費の保育入所委託 71,397,320 円、社会福祉費の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付 66,680,000 円等となっている。

第4款 衛生費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	(15,391,000)	(15,390,425)	(0)	(575)	(100.00)
	5,294,609,000	4,646,614,311	425,250,140	222,744,549	87.76
2 年 度	3,038,355,000	2,839,595,500	15,390,425	183,369,075	93.46
差引増減	2,256,254,000	1,807,018,811	409,859,715	39,375,474	△ 5.70

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 4,646,614,311 円で、前年度と比較して 1,807,018,811 円（63.6%）増加しており、歳出総額に対する構成比は 7.5%（前年度 3.9%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、保健衛生費 2,738,504,969 円（前年度 1,139,058,924 円）、環境衛生費 1,822,721,263 円（同 1,622,286,685 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、保健衛生費の予防費 2,069,624,558 円（前年度 711,821,662 円）、保健総務費 503,359,076 円（同 260,916,098 円）、環境衛生費の塵芥処理費 1,643,222,790 円（同 1,383,810,081 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 保健衛生費では、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種 1,352,856,476 円、予防接種 413,848,969 円、がん検診 227,219,484 円、保健総務費の（仮

称) 保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 231,191,399 円、職員人件費 184,112,524 円、母子保健費の妊婦健康診査 111,078,270 円、乳幼児健康診査 23,067,964 円等となっている。

イ 環境衛生費では、塵芥処理費の志木地区衛生組合負担金 1,089,884,000 円、一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 221,425,820 円、一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬 205,264,048 円、一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬 66,765,362 円、一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬 58,004,760 円、環境衛生総務費の職員人件費 106,641,442 円等となっている。

ウ 墓園費では、墓所管理費の墓所管理 45,658,876 円、集会施設管理費の集会施設管理 32,640,847 円等となっている。

不用額は 222,744,549 円（対予算比 4.2%）で、主なものは、保健衛生費、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種 99,098,524 円、予防接種 66,751,031 円、感染症検査 14,267,150 円等となっている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
3年度	227,000	221,785	0	5,215	97.70
2年度	499,000	446,227	0	52,773	89.42
差引増減	△ 272,000	△ 224,442	0	△ 47,558	8.28

本年度決算額は 221,785 円で、前年度と比較して 224,442 円（50.3%）減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.0%（前年度 0.0%）となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、一般事務 124,000 円、就労支援 90,000 円等となっている。

不用額は 5,215 円（対予算比 2.3%）で、全額が勤労者住宅資金融資利子補給となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
3年度	59,529,000	54,651,371	0	4,877,629	91.81
2年度	87,780,000	77,638,276	0	10,141,724	88.45
差引増減	△ 28,251,000	△ 22,986,905	0	△ 5,264,095	3.36

本年度決算額は 54,651,371 円で、前年度と比較して 22,986,905 円

(29.6%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、農業総務費 32,415,178 円 (前年度 39,661,275 円)、農業振興費 13,172,576 円 (同 28,725,657 円) 等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、農業総務費の職員人件費 32,075,178 円、農業委員会費の農業委員会運営 8,982,360 円、農業振興費の農業者支援 8,664,507 円等となっている。

不用額は 4,877,629 円 (対予算比 8.2%) で、主なものは、農業振興費の農業者支援 3,916,493 円、農業委員会費の農業委員会運営 556,640 円等となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	307,819,000	269,568,615	0	38,250,385	87.57
2 年 度	(31,661,000)	(30,739,500)	(0)	(921,500)	(97.09)
	1,135,838,000	995,716,546	0	140,121,454	87.66
差引増減	△ 828,019,000	△ 726,147,931	0	△ 101,871,069	△ 0.09

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 269,568,615 円で、前年度と比較して 726,147,931 円 (72.9%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.4% (前年度 1.4%) となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、商工振興費 208,210,617 円 (前年度 892,836,304 円)、商工総務費 48,910,122 円 (同 54,948,004 円) 等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、商工振興費の中小企業支援 160,816,215 円、中小企業融資 15,670,124 円、商工総務費の職員人件費 48,825,930 円等となっている。

不用額は 38,250,385 円 (対予算比 12.4%) で、主なものは、商工振興費の中小企業支援 30,042,785 円、商店街活動推進 5,261,000 円、中小企業融資 2,119,876 円等となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	(204,121,000)	(203,368,000)	(0)	(753,000)	(99.63)
	2,976,784,000	2,901,270,450	0	75,513,550	97.46
2 年 度	(90,238,000)	(85,358,000)	(0)	(4,880,000)	(94.59)
	4,563,590,000	4,230,343,965	204,121,000	129,125,035	92.70
差引増減	△ 1,586,806,000	△ 1,329,073,515	△ 204,121,000	△ 53,611,485	4.76

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 2,901,270,450 円で、前年度と比較して 1,329,073,515 円 (31.4%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 4.7% (前年度 5.8%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、都市計画費 1,621,515,861 円 (前年度 2,434,111,908 円)、道路橋梁費 666,378,287 円 (同 1,225,840,614 円)、公園費 289,343,525 円 (同 277,421,653 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、都市計画費の公共下水道費 952,193,874 円 (前年度 1,228,871,826 円)、街路事業費 246,127,300 円 (同 198,422,200 円)、都市計画総務費 223,733,974 円 (同 579,856,835 円)、道路橋梁費の道路維持費 551,414,072 円 (同 459,120,306 円)、土木管理費の土木総務費 259,618,012 円 (同 219,599,346 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 土木管理費では、土木総務費の職員人件費 147,337,233 円、道路管理 54,566,900 円、道路拡幅用地取得 34,270,648 円、一般事務 17,532,877 円等となっている。

イ 道路橋梁費では、道路維持費の道路維持補修 393,046,160 円、道路施設管理 154,495,142 円、道路新設改良費の道路改良 67,286,150 円、道路橋梁総務費の職員人件費 46,473,063 円等となっている。

ウ 河川費では、河川総務費の河川管理 38,855,490 円等となっている。

エ 都市計画費では、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 952,193,874 円、街路事業費の街路事業費負担金 231,991,200 円、都市計画総務費の職員人件費 196,713,572 円、土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出金 195,516,000 円等となっている。

オ 公園費では、公園費の公園管理 120,240,443 円、総合運動公園費の総合運動公園管理 71,223,811 円、児童遊園費の児童遊園管理 44,546,142 円、緑化対策推進費のみどりの保全協定緑地等管理 20,965,149 円等となっている。

不用額は 75,513,550 円（対予算比 2.5%）で、主なものは、都市計画費、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 40,908,126 円、土木管理費、建築指導費の耐震診断・耐震改修等助成 13,041,267 円、公園費、総合運動公園費の総合運動公園管理 4,389,189 円、道路橋梁費、道路維持費の道路施設管理 2,710,858 円等となっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	1,624,167,000	1,613,234,977	0	10,932,023	99.33
2 年 度	1,567,681,000	1,560,263,114	0	7,417,886	99.53
差引増減	56,486,000	52,971,863	0	3,514,137	△ 0.20

本年度決算額は 1,613,234,977 円で、前年度と比較して 52,971,863 円（3.4%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 2.6%（前年度 2.2%）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、常備消防費 1,545,545,000 円（前年度 1,499,744,000 円）、非常備消防費 44,846,521 円（同 51,350,938 円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金 1,545,545,000 円、非常備消防費の消防団活動 33,622,463 円、消防施設費の一般事務 11,985,760 円、消防施設整備 8,173,000 円等となっている。

不用額は 10,932,023 円（対予算比 0.7%）で、主なものは、非常備消防費の消防団活動 9,981,537 円、消防団機械器具等管理 701,770 円、消防施設費の消防施設管理 196,304 円等となっている。

第10款 教育費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	(90,000,000)	(89,999,140)	(0)	(860)	(100.00)
	4,992,958,000	4,391,491,629	504,059,191	97,407,180	87.95
2 年 度	(538,578,000)	(495,048,807)	(0)	(43,529,193)	(91.92)
	5,883,685,000	5,511,321,041	89,999,140	282,364,819	93.67
差引増減	△ 890,727,000	△ 1,119,829,412	414,060,051	△ 184,957,639	△ 5.72

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 4,391,491,629 円で、前年度と比較して 1,119,829,412 円 (20.3%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 7.1% (前年度 7.6%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、社会教育費 1,239,303,927 円 (前年度 1,114,222,910 円)、保健体育費 1,233,980,954 円 (同 1,227,711,497 円)、教育総務費 847,643,561 円 (同 915,099,739 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、保健体育費の学校給食費 905,484,523 円 (前年度 880,912,131 円)、小学校費の学校管理費 649,946,243 円 (同 1,506,381,291 円)、教育総務費の事務局費 596,022,364 円 (同 583,119,747 円)、社会教育費の社会教育総務費 349,234,049 円 (同 371,102,901 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 教育総務費では、事務局費の職員人件費 401,629,357 円、学校教育管理運営支援 50,264,483 円、教育指導費の特別支援教育整備 83,615,084 円、一般事務 (教育支援課) 41,809,308 円、教育相談 40,396,670 円等となっている。

イ 小学校費では、学校管理費の小学校コンピュータ教育推進 200,674,688 円、一般事務 (教育総務課) 121,519,934 円、小学校施設整備 106,581,497 円、小学校施設管理 69,793,736 円等となっている。

ウ 中学校費では、学校管理費の中学校コンピュータ教育推進 71,616,421 円、一般事務 (教育総務課) 55,772,464 円、中学校施設管理 36,223,513 円、中学校施設整備 35,321,488 円、教育振興費の要保護及び準要保護児童生徒就学援助 58,338,801 円等となっている。

エ 社会教育費では、社会教育総務費の職員人件費 341,415,333 円、青少年育成費の子どもの放課後居場所づくり 137,952,077 円、資料館費の (仮称) 保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 133,688,771 円、生涯教育費の旧生涯学習センター管理 122,933,304 円、図書館費の図書館施設管理 103,731,969 円、公民館費の公民館施設管理 97,113,734 円等となっている。

オ 保健体育費では、学校給食費の学校給食調理委託 479,030,750 円、給食室施設整備 145,487,617 円、職員人件費 110,733,927 円、学校給食運営 101,749,888 円、体育館費の市民総合体育館運営管理 104,133,012 円等となっている。

不用額は 97,407,180 円 (対予算比 1.9%) で、主なものは、中学校費、教育振興費の要保護及び準要保護児童生徒就学援助 12,013,199 円、教育総務費、教育振興費の入学準備金・奨学金貸付 7,800,000 円、社会教育費、青少年育成費の子どもの放課後居場所づくり 7,693,923 円、保健体育費、体育施設費の体育施設運営管理 5,808,771 円、小学校費、学校管理費の小学校施設整備 5,183,503 円等

となっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
3 年 度	4,602,177,000	4,599,419,962	0	2,757,038	99.94
2 年 度	4,370,882,000	4,368,173,451	0	2,708,549	99.94
差引増減	231,295,000	231,246,511	0	48,489	0.00

本年度決算額は 4,599,419,962 円で、前年度と比較して 231,246,511 円 (5.3%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 7.5% (前年度 6.0%) となっている。

目別の決算額は、元金 4,419,772,679 円 (前年度 4,144,378,070 円) 及び利子 179,647,283 円 (同 223,795,381 円) となっている。

本年度末の市債の現在高は 44,979,978,139 円となっており、前年度末 45,914,150,818 円に比べ、934,172,679 円 (2.0%) 減少している。

不用額は 2,757,038 円 (対予算比 0.1%) で、主なものは、一時借入金利子償還 1,700,000 円等となっている。

第12款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			不 用 額
	議決予算額	予備費支出額	計	
3 年 度	250,000,000	△ 153,114,000	96,886,000	96,886,000
2 年 度	100,000,000	△ 67,214,000	32,786,000	32,786,000
差引増減	150,000,000	△ 85,900,000	64,100,000	64,100,000

本年度の予備費充用は、194 件 153,114,000 円 (前年度 145 件で 67,214,000 円) となっている。主な充用先は、次のとおりである。

ア 第2款 総務費 第1項 総務管理費 第10目 企画費 第10大 事業 企画費 第14中 事業 東京2020オリンピック・パラリンピック推進 第12節 委託料 第3細 節 委託料 (その他) 第39細 々節 送迎自動車運行委託料へ 21,602,000 円 (1 件)

イ 第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 第2目 予防費 第2大 事業 予防費 第11中 事業 新型コロナウイルスワクチン接種 第12節 委託料 第3細 節 委託料 (その他) 第37細 々節 コールセンター委託料へ 15,881,000 円 (2 件)

- ウ 第3款 民生費 第4項 児童福祉費 第6目 放課後児童対策費 第6大事業 放課後児童対策費 第1中事業 放課後児童保育室運営管理 第12節 委託料 第3細節 委託料（その他） 第31細々節 放課後児童保育室指定管理料へ 12,399,000円（1件）
- エ 第3款 民生費 第4項 児童福祉費 第9目 出産育児特別給付金費 第9大事業 出産育児特別給付金費 第1中事業 出産育児特別給付金給付 第18節 負担金、補助及び交付金 第2細節 負担金、補助及び交付金（その他） 第31細々節 出産育児特別給付金へ 6,400,000円（5件）
- オ 第2款 総務費 第1項 総務管理費 第10目 企画費 第10大事業 企画費 第14中事業 東京2020オリンピック・パラリンピック推進 第13節 使用料及び賃借料 第1細節 使用料及び賃借料 第37細々節 宿泊施設使用料へ 5,372,000円（1件）
- カ 第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 第2目 予防費 第2大事業 予防費 第12中事業 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援 第12節 委託料 第3細節 委託料（その他） 第31細々節 食糧支援等委託料へ 5,027,000円（7件）
- キ 第10款 教育費 第2項 小学校費 第1目 学校管理費 第1大事業 学校管理費 第1中事業 一般事務（教育総務費） 第10節 需用費 第1細節 消耗品費 第1細々節 消耗品費へ 4,309,000円（1件）
- ク 第9款 消防費 第1項 消防費 第3目 消防施設費 第3大事業 消防施設費 第1中事業 一般事務 第18節 負担金、補助及び交付金 第2細節 負担金、補助及び交付金（その他） 第31細々節 水道事業会計負担金へ 4,097,000円（7件）
- ケ 第10款 教育費 第1項 教育総務費 第4目 教育指導費 第4大事業 教育指導費 第1中事業 一般事務（教育支援課） 第18節 負担金、補助及び交付金 第2細節 負担金、補助及び交付金（その他） 第40細々節 修学旅行等キャンセル料補助金へ 3,900,000円（5件）
- コ 第4款 衛生費 第3項 墓園費 第2目 集会施設管理費 第2大事業 集会施設管理費 第2中事業 集会施設整備 第14節 工事請負費 第3細節 工事請負費（その他） 第32細々節 集会施設ロビー維持補修工事費へ 3,594,000円（1件）

3 財産

(1) 公有財産

土地及び建物の表に記載している令和2年度現在高は、令和3年度新座市一般会計歳入歳出決算書の数値に合わせたことにより、令和2年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の数値と異なっている。

ア 土地

(単位：㎡)

区分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
行政財産	855,205.56	1,988.67	4,028.34	853,165.89	△ 2,039.67
普通財産	37,031.71	294.35	740.21	36,585.85	△ 445.86
合計	892,237.27	2,283.02	4,768.55	889,751.74	△ 2,485.53

本年度末現在高 889,751.74 ㎡は、前年度と比較して 2,485.53 ㎡減少している。

増加した行政財産の土地の主なものは、道場二丁目児童遊園用地 833.00 ㎡及び東野放課後児童保育室 497.67 ㎡等である。一方、減少したものは、市営フットサル場予定地駐車場 3,530.67 ㎡及び東野緑地 497.67 ㎡である。

次に、増加した普通財産の土地は、北野の森保育園用地 202.00 ㎡及び馬場四丁目赤道 92.35 ㎡である。一方、減少した主なものは、旧水路敷（道場）578.00 ㎡及び市道第5号線（旧市道4-1-02号線）（水道道路）拡幅用地残地 69.86 ㎡である。

イ 建物

(単位：㎡)

区分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
行政財産	木造	4,531.05	0.00	4,531.05	0.00
	非木造	244,559.92	842.77	245,234.21	674.29
	小計	249,090.97	842.77	249,765.26	674.29
普通財産	木造	517.80	0.00	517.80	0.00
	非木造	6,387.70	0.00	6,387.70	0.00
	小計	6,905.50	0.00	6,905.50	0.00
合計	255,996.47	842.77	168.48	256,670.76	674.29

本年度末現在高 256,670.76 ㎡は、前年度と比較して 674.29 ㎡増加している。

増加した行政財産の建物の主なものは、非木造の東野放課後児童保育室 463.30 ㎡（新築）及び第四放課後児童保育室 324.60 ㎡（新築）等である。一方、減少したものは、非木造の池田放課後児童保育室 168.48 ㎡（取壊し）である。

なお、普通財産の建物は、増減ともになかった。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
株式会社テレビ埼玉株券	2,500,000	0	0	2,500,000	0

本年度末現在高 2,500,000 円は、前年度と同額となっている。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
埼玉県農業 信用基金協会	1,530,000	0	0	1,530,000	0
公益社団法人埼玉県 農 林 公 社	1,667,000	0	0	1,667,000	0
埼玉県信用保証協会	1,170,000	0	0	1,170,000	0
埼玉県下水道公社	1,345,000	0	0	1,345,000	0
公益財団法人 新座市スポーツ協会	25,000,000	0	0	25,000,000	0
地方公共団体 金 融 機 構	7,600,000	0	0	7,600,000	0
合 計	38,312,000	0	0	38,312,000	0

本年度末現在高 38,312,000 円は、前年度と同額となっている。

(2) 物品

(単位：台)

2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高	増 減 高
	増加高	減少高		
890	32	14	908	18

購入価格 500,000 円以上の物品は、本年度末現在 908 台であり、前年度と比較して 32 台増加し、14 台減少している。

なお、本年度中に新規に購入した主なものは、調理釜 6 台、三槽シンク 5 台等である。

一方、本年度中に廃棄した主なものは、食器洗淨機 3 台、自書式投票用紙読取分類機 3 台等である。

(3) 債権

(単位：円)

区分	2年度末 現在高	3年度中		3年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
入学準備金 貸付金	26,317,700	5,500,000	9,501,600	22,316,100	△ 4,001,600
奨学金貸付金	8,510,000	1,620,000	2,590,000	7,540,000	△ 970,000
高齢者住宅整備 資金貸付金	782,000	0	40,000	742,000	△ 40,000
障がい者住宅 整備資金貸付金	2,500,000	0	692,000	1,808,000	△ 692,000
合計	38,109,700	7,120,000	12,823,600	32,406,100	△ 5,703,600

本年度末現在高 32,406,100 円は、前年度と比較して 5,703,600 円減少している。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	2年度末現在高	3年度中		3年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
財 政 調 整 基 金	2,941,205,392	7,149,956,000	2,569,483,000	7,521,678,392	4,580,473,000
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	11,765,000	0	0	11,765,000	0
コブシ福祉基金	18,510,059	11,709,513	5,034,656	25,184,916	6,674,857
青 少 年 教 育 振 興 基 金	42,034,337	16,745,444	3,919,000	54,860,781	12,826,444
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,462,564,526	481,453,502	282,489,000	1,661,529,028	198,964,502
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	572,158,187	307,792,059	184,230,000	695,720,246	123,562,059
介 護 保 険 高 額 介 護 サービス 費 等 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
墓 園 管 理 基 金	89,130,542	1,468,971	40,361,505	50,238,008	△ 38,892,534
大和田二・三丁目 地区土地区画整理 事 業 基 金	51,295,868	98,440,885	140,868,000	8,868,753	△ 42,427,115
新 座 グ リ ー ン ス マ イ ル 基 金	51,737,146	7,750,559	0	59,487,705	7,750,559
森 林 環 境 整 備 基 金	19,133,000	13,227,839	5,698,000	26,662,839	7,529,839
合 計	5,269,534,057	8,088,544,772	3,232,083,161	10,125,995,668	4,856,461,611

注) 貸付基金の増減については、原資の増減を記載するため、貸付金及び返還金は増減高に含まない。

本年度末現在高 10,125,995,668 円は、前年度と比較して 4,856,461,611 円増加している。

(5) 財務書類の公表

本市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで、国が策定した公会計のモデルに従い、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきた。

平成 28 年度決算からは、新たに国が示した「統一的な基準」に従って財務書類を作成し、公表している。この「統一的な基準」とは、発生主義・複式簿記の導入

及び固定資産台帳の整備を前提としたもので、全ての地方公共団体が当該基準に基づいて財務書類を作成することが求められている。

財務書類は、市の財政状況について公表しているものであるが、資産管理、債務管理、予算編成、中・長期的な基本構想及び基本計画の策定等に役立つものと思われる。また、全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することで、地方公共団体間の財政状況を比較する際の有効な手段となることから、積極的な活用を望むものである。

4 特別会計歳入歳出決算

(1) 新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	15,793,363,843 円
	歳出	15,462,531,072 円
	歳入歳出差引残額	330,832,771 円

令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
国民健康保険税	3,152,148,000	3,959,926,253	3,173,718,762	168,636,682	617,570,809	100.68	80.15
国庫支出金	7,259,000	7,259,000	7,259,000	0	0	100.00	100.00
県支出金	11,096,724,000	10,644,566,892	10,644,566,892	0	0	95.93	100.00
財産収入	21,000	416,567	416,567	0	0	1,983.65	100.00
繰入金	1,392,502,000	1,392,502,802	1,392,502,802	0	0	100.00	100.00
繰越金	418,276,000	418,276,343	418,276,343	0	0	100.00	100.00
諸収入	72,006,000	157,895,348	156,623,477	156,240	1,115,631	217.51	99.19
3年度合計	16,138,936,000	16,580,843,205	15,793,363,843	168,792,922	618,686,440	97.86	95.25
2年度合計	14,766,476,000	15,929,300,064	14,926,411,696	185,690,294	817,198,074	101.08	93.70
差引増減	1,372,460,000	651,543,141	866,952,147	△16,897,372	△198,511,634	△3.22	1.55

歳入は、予算現額 16,138,936,000 円に対して、収入済額は 15,793,363,843 円で、97.86%（前年度 101.08%）の収入率となっている。また、調定額 16,580,843,205 円に対して、95.25%（同 93.70%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 345,572,157 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、県支出金 452,157,108 円となっている。一方、上回ったものは、諸収入 84,617,477 円、国民健康保険税 21,570,762 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 866,952,147 円（5.8%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、県支出金の保険給付費等交付金 652,516,871 円、繰入金の国民健康保険財政調整基金繰入金 276,049,000 円、繰越金のその他繰越金 145,238,421 円等となっている。一方、減少した主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 109,977,897 円、繰入金の一般会計繰入金 108,224,662 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 198,511,634 円減少し、618,686,440 円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税 617,570,809 円、諸収入

1,115,631円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して16,897,372円減少し、168,792,922円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税168,636,682円、諸収入156,240円となっている。

本特別会計の根幹を成す国民健康保険税の収入率は、80.15%（前年度76.63%）となっている。このうち、現年課税分は93.33%（同92.53%）で、滞納繰越分は27.66%（同26.07%）となっている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度と比較して17,011,668円減少し、168,636,682円となっている。

国民健康保険税は、医療費等の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものであるが、本年度の収入率については、前年度と比較して、現年課税分、滞納繰越分ともに若干増加しているものの、厳しい状況が続いている。徴収努力については評価するが、特に若年層の収入率は低い状況にあり、今後においても滞納者に対する納税指導、納税意識の啓発活動を継続していくべきと考える。また、滞納者に対する短期被保険者証の窓口交付は、来庁による納入、納付相談にもつなげられることから、課税部門と収納部門が連携し、協力した対応が図られているものであり、今後も継続していくべきと考える。

なお、支払能力があるにもかかわらず納入しない者に対しては、引き続き、徴収及び差押えを実施すべきである。

年齢別及び所得階層別の徴収状況は、次のとおりである。

年齢別収入率の状況（令和3年度・現年課税分）

（単位：世帯、円、%）

年齢	納税義務者数	調定額	収入済額	徴収率
～20歳	124	2,751,600	2,118,737	77.00
～30歳	2,391	136,835,000	104,587,056	76.43
～40歳	2,407	244,703,000	211,115,984	86.27
～50歳	3,489	520,349,800	468,794,083	90.09
～60歳	4,205	617,134,400	562,398,451	91.13
～70歳	5,668	817,136,400	791,445,032	96.86
～80歳	8,020	768,055,900	756,987,952	98.56
～90歳	868	51,246,900	50,189,065	97.94
91歳～	91	6,463,000	6,091,457	94.25
合計	27,263	3,164,676,000	2,953,727,817	93.33

所得階層別収入率の状況（令和3年度・現年課税分）

（単位：万円、％）

所得区分	未申告	0	～33	～100	～150	～200
収入率	70.06	95.92	95.73	93.95	92.19	92.51

所得区分	～250	～300	～350	～400	～450	～500
収入率	90.95	93.13	92.47	93.75	93.91	92.49

所得区分	～600	～700	～800	～900	～1,000	1,000超	平均
収入率	95.81	95.93	98.33	97.66	96.78	98.59	93.33

令和3年度国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額

（単位：円、％）

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総務費	30,404,000	25,933,519	0	4,470,481	85.30
保険給付費	11,045,370,000	10,407,637,845	0	637,732,155	94.23
国民健康保険事業費納付金	4,306,856,000	4,306,854,302	0	1,698	100.00
共同事業拠出金	10,000	218	0	9,782	2.18
保健事業費	187,438,000	173,306,778	0	14,131,222	92.46
基金積立金	481,454,000	481,453,502	0	498	100.00
諸支出金	80,585,000	67,344,908	0	13,240,092	83.57
予備費	6,819,000	0	0	6,819,000	0.00
3年度合計	16,138,936,000	15,462,531,072	0	676,404,928	95.81
2年度合計	14,766,476,000	14,508,135,353	0	258,340,647	98.25
差引増減	1,372,460,000	954,395,719	0	418,064,281	△ 2.44

歳出は、予算現額 16,138,936,000 円に対して、支出済額は 15,462,531,072 円で、95.81％（前年度 98.25％）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 954,395,719 円（6.6％）増加している。増加した主なものを款別に見ると、保険給付費 629,532,772 円、基金積立金 170,228,399 円、国民健康保険事業費納付金 165,215,236 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 8,835,468,916 円、一般被保険者高額療養費 1,366,837,277 円、一般被保険者療養費 120,003,022 円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 2,787,468,712 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,025,900,211 円、介護納付金分 493,113,379 円、基金積立金の国民健康保険財政調整基金積立金 481,453,502 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 123,922,192 円等となってい

る。

不用額は 676,404,928 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 536,593,084 円、一般被保険者高額療養費 79,272,723 円等となっている。

(2) 新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	11,426,040,352 円
	歳出	11,152,296,023 円
	歳入歳出差引残額	273,744,329 円

令和3年度介護保険事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
保険料	2,566,593,000	2,629,524,271	2,565,281,247	17,031,502	47,211,522	99.95	97.56
国庫支出金	2,381,236,000	2,306,331,743	2,306,331,743	0	0	96.85	100.00
支払基金交付金	2,783,981,000	2,796,887,000	2,796,887,000	0	0	100.46	100.00
県支出金	1,569,412,000	1,569,330,221	1,569,330,221	0	0	99.99	100.00
財産収入	89,000	113,245	113,245	0	0	127.24	100.00
繰入金	1,836,205,000	1,836,206,840	1,836,206,840	0	0	100.00	100.00
繰越金	349,120,000	349,120,311	349,120,311	0	0	100.00	100.00
諸収入	2,559,000	2,769,745	2,769,745	0	0	108.24	100.00
3年度合計	11,489,195,000	11,490,283,376	11,426,040,352	17,031,502	47,211,522	99.45	99.44
2年度合計	10,767,602,000	10,831,974,836	10,764,759,396	19,389,004	47,826,436	99.97	99.38
差引増減	721,593,000	658,308,540	661,280,956	△ 2,357,502	△ 614,914	△ 0.52	0.06

歳入は、予算現額 11,489,195,000 円に対して、収入済額は 11,426,040,352 円で、99.45%（前年度 99.97%）の収入率となっている。また、調定額 11,490,283,376 円に対して、99.44%（同 99.38%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 63,154,648 円下回っている。下回った主なものを款別に見ると、国庫支出金 74,904,257 円等となっている。一方、上回った主なものは、支払基金交付金 12,906,000 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 661,280,956 円（6.1%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、保険料の第1号被保険者保険料 237,991,120 円、繰越金の 191,760,041 円、国庫支出金の介護給付費負担金 162,990,568 円、県支出金の介護給付費負担金 116,679,142 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 84,647,434 円等となっている。一方、減少した主なものは、国庫支出金の調整交付金 92,277,000 円、繰入金の介護保険給付費支払準備基金繰入金 89,371,000 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 614,914 円減少し、47,211,522 円となっている。内訳は、介護保険料、第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料 25,381,599 円、滞納繰越分普通徴収保険料 21,829,923 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 2,357,502 円減少し、17,031,502 円となっている。これは、全て介護保険料、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料である。

本特別会計の根幹を成す介護保険料の収入率は、97.56%（前年度 97.20%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 91.94%（同 91.14%）で、滞納繰越分の収入率は 18.38%（同 21.27%）となっている。

介護保険料は、介護サービス費の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものである。収入確保に当たっては、新たな滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのためには、滞納者に対する納付指導、納付意識の啓発活動をより充実させることが大切であり、コンビニエンスストア納付の導入、納税課債権管理係による滞納整理など、現行でも滞納整理に努めていることは評価する。引き続き、介護保険制度の重要性について周知徹底を図るとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和3年度介護保険事業特別会計款別歳出決算額

（単位：円、%）

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総務費	158,944,000	152,952,472	0	5,991,528	96.23
保険給付費	10,431,728,000	10,126,828,619	0	304,899,381	97.08
地域支援事業費	463,934,000	445,887,691	0	18,046,309	96.11
基金積立金	307,793,000	307,792,059	0	941	100.00
諸支出金	125,903,000	118,835,182	0	7,067,818	94.39
予備費	893,000	0	0	893,000	0.00
3年度合計	11,489,195,000	11,152,296,023	0	336,898,977	97.07
2年度合計	10,767,602,000	10,415,639,085	0	351,962,915	96.73
差引増減	721,593,000	736,656,938	0	△ 15,063,938	0.34

歳出は、予算現額 11,489,195,000 円に対して、支出済額は 11,152,296,023 円で、97.07%（前年度 96.73%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 736,656,938 円（7.1%）増加している。増加した主なものを款別に見ると、保険給付費 503,522,602 円、基金積立金 210,843,504 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 4,545,976,837 円、施設介護サービス給付費 2,934,829,821 円、地域密着型介護サービス給付費 1,275,206,521 円、居宅介護サービス計画給付費 601,730,821 円、高額介護サービス費 260,696,289 円、特定入所者介護サービス費 249,137,136 円、基金積立金の介護保険給付費支払準備基金積立金 307,792,059 円、

地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 205,878,112 円、介護予防・生活支援サービス事業費 174,780,215 円等となっている。

不用額は、336,898,977 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 196,213,163 円、地域密着型介護サービス給付費 38,476,479 円、施設介護サービス給付費 27,268,179 円、特定入所者介護サービス費 26,992,864 円等となっている。

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	2,008,226,396 円
	歳出	1,939,421,652 円
	歳入歳出差引残額	68,804,744 円

令和3年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
後期高齢者医療保険料	1,658,955,000	1,664,794,150	1,648,036,060	3,864,950	12,893,140	99.34	98.99
繰入金	315,915,000	315,915,180	315,915,180	0	0	100.00	100.00
繰越金	40,040,000	40,040,876	40,040,876	0	0	100.00	100.00
諸収入	5,022,000	4,234,280	4,234,280	0	0	84.31	100.00
3年度合計	2,019,932,000	2,024,984,486	2,008,226,396	3,864,950	12,893,140	99.42	99.17
2年度合計	1,964,510,000	1,985,898,382	1,966,405,032	4,513,060	14,980,290	100.10	99.02
差引増減	55,422,000	39,086,104	41,821,364	△ 648,110	△ 2,087,150	△ 0.68	0.15

歳入は、予算現額 2,019,932,000 円に対して、収入済額は 2,008,226,396 円で、99.42%（前年度 100.10%）の収入率となっている。また、調定額 2,024,984,486 円に対して、99.17%（同 99.02%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 11,705,604 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、後期高齢者医療保険料 10,918,940 円、諸収入 787,720 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 41,821,364 円（2.1%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料 15,965,650 円、普通徴収保険料 11,522,771 円、繰入金の保険基盤安定繰入金 7,369,066 円、繰越金 6,770,827 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 2,087,150 円減少し、12,893,140 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較して 648,110 円減少し、3,864,950 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

本特別会計の根幹を成す後期高齢者医療保険料の収入率は、98.99%（前年度 98.81%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 98.87%（同 98.79%）で、滞納繰越分の収入率は 41.36%（同 41.07%）となっている。

収入未済額 12,893,140 円の内訳は、普通徴収保険料の現年度分 7,979,200 円、滞納繰越分 4,913,940 円となっている。

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営するものであり、各市町村が徴収する後期高齢者医療保険料はその財源となっている。収入確保に当たっては、新たな滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのためには、滞納者に対する納付指導、納付意識の啓発活動をより充実させることが大切であり、電話催告や納税課債権管理係による滞納整理など、現行でも滞納整理に努めていることは評価する。引き続き、後期高齢者医療制度の重要性について周知徹底を図るとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和3年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	2,014,911,000	1,935,533,572	0	79,377,428	96.06
諸 支 出 金	5,021,000	3,888,080	0	1,132,920	77.44
3 年 度 合 計	2,019,932,000	1,939,421,652	0	80,510,348	96.01
2 年 度 合 計	1,964,510,000	1,926,364,156	0	38,145,844	98.06
差 引 増 減	55,422,000	13,057,496	0	42,364,504	△ 2.05

歳出は、予算現額 2,019,932,000 円に対して、支出済額 1,939,421,652 円で、96.01%（前年度 98.06%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 13,057,496 円（0.7%）増加している。増加したものを款別に見ると、後期高齢者医療広域連合納付金 12,750,546 円、諸支出金 306,950 円となっている。

支出済額のうち、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,935,533,572 円となっている。

不用額は 80,510,348 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 79,377,428 円となっている。

(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	499,456,870 円
	歳出	478,232,163 円
	歳入歳出差引残額	21,224,707 円

令和3年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
使用料及び手数料	1,000	153,800	153,800	0	0	15.380.00	100.00
国庫支出金	80,000,000	80,000,000	74,000,000	0	6,000,000	92.50	92.50
県支出金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.00	100.00
繰入金	180,700,000	180,700,000	180,700,000	0	0	100.00	100.00
繰越金	41,412,000	41,412,565	41,412,565	0	0	100.00	100.00
市債	255,100,000	150,700,000	150,700,000	0	0	59.07	100.00
分担金及び負担金	22,490,000	22,490,505	22,490,505	0	0	100.00	100.00
3年度合計	609,703,000	505,456,870	499,456,870	0	6,000,000	81.92	98.81
2年度合計	889,252,000	756,657,822	756,657,822	0	0	85.09	100.00
差引増減	△ 279,549,000	△ 251,200,952	△ 257,200,952	0	6,000,000	△ 3.17	△ 1.19

歳入は、予算現額 609,703,000 円に対して、収入済額は 499,456,870 円で、81.92%（前年度 85.09%）の収入率となっている。また、調定額 505,456,870 円に対して、98.81%（同 100.00%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 110,246,130 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、市債 104,400,000 円、国庫支出金 6,000,000 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 257,200,952 円（34.0%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると、市債の区画整理事業債 205,300,000 円、分担金及び負担金の地元負担金 102,291,021 円等となっている。一方、増加した主なものは、繰入金の一般会計繰入金 55,550,000 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 6,000,000 円皆増している。これは全て国庫支出金の区画整理費国庫補助金で、繰越事業の財源として令和4年度の歳入となるものである。

令和3年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不用額	執行率
					B/A
区画整理費	540,043,000	409,573,554	51,210,000	79,259,446	75.84
公債費	68,660,000	68,658,609	0	1,391	100.00
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
3年度合計	609,703,000	478,232,163	51,210,000	80,260,837	78.44
2年度合計	889,252,000	715,245,257	40,230,000	133,776,743	80.43
差引増減	△ 279,549,000	△ 237,013,094	10,980,000	△ 53,515,906	△ 1.99

歳出は、予算現額 609,703,000 円に対して、支出済額は 478,232,163 円で、78.44%（前年度 80.43%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 237,013,094 円（33.1%）減少している。減少したものを款別に見ると、区画整理費 263,473,955 円となっている。一方、増加したものは、公債費 26,460,861 円となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 335,220,757 円、土地区画整理総務費 74,352,797 円等となっている。

不用額は 80,260,837 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 77,498,243 円等となっている。

なお、令和3年度繰越明許予算の補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）31,100,000 円、事故繰越しの補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）9,130,000 円については、いずれも年度内に全額が執行されている。また、令和4年度へ工事請負費（道路築造等工事費）36,520,000 円、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）14,690,000 円の合計 51,210,000 円を繰り越している。

(5) 新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	527,669,049 円
	歳出	431,495,310 円
	歳入歳出差引残額	96,173,739 円

令和3年度大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
分担金及び負担金	129,681,000	129,681,700	129,681,700	0	0	100.00	100.00
使用料及び手数料	1,000	476,408	476,408	0	0	47,640.80	100.00
財産収入	16,000	17,122	17,122	0	0	107.01	100.00
繰入金	155,684,000	155,684,000	155,684,000	0	0	100.00	100.00
繰越金	160,211,000	160,209,819	160,209,819	0	0	100.00	100.00
市債	95,500,000	81,600,000	81,600,000	0	0	85.45	100.00
3年度合計	541,093,000	527,669,049	527,669,049	0	0	97.52	100.00
2年度合計	1,396,951,000	1,464,338,442	1,464,338,442	0	0	104.82	100.00
差引増額	△ 855,858,000	△ 936,669,393	△ 936,669,393	0	0	△ 7.30	0.00

歳入は、予算現額 541,093,000 円に対して、収入済額は 527,669,049 円で、97.52%（前年度 104.82%）の収入率となっている。また、調定額 527,669,049 円に対して、100.00%（同 100.00%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 13,423,951 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、市債 13,900,000 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 936,669,393 円（64.0%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると市債の区画整理事業債 376,100,000 円、分担金及び負担金の地元負担金 339,805,309 円、繰入金の一般会計繰入金 284,800,000 円等となっている。

令和3年度大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不用額	執行率
					B/A
区画整理費	430,837,000	322,242,384	58,114,000	50,480,616	74.79
基金積立金	98,442,000	98,440,885	0	1,115	100.00
公債費	10,814,000	10,812,041	0	1,959	99.98
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
3年度合計	541,093,000	431,495,310	58,114,000	51,483,690	79.75
2年度合計	1,396,951,000	1,304,128,623	74,895,150	17,927,227	93.36
差引増減	△ 855,858,000	△ 872,633,313	△ 16,781,150	33,556,463	△ 13.61

歳出は、予算現額 541,093,000 円に対して、支出済額は 431,495,310 円で、79.75%（前年度 93.36%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 872,633,313 円（66.9%）減少している。減少したものを款別に見ると、区画整理費 922,413,037 円である。一方、増加したものは、基金積立金 47,145,590 円、公債費 2,634,134 円である。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 275,124,455 円、土地区画整理総務費 47,117,929 円、基金積立金の土地区画整理基金積立金 98,440,885 円等となっている。

不用額は 51,483,690 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 48,668,545 円等となっている。

なお、令和3年度繰越明許予算の委託料（物件調査積算委託料、測量調査等委託料、発掘調査委託料）19,590,000 円、工事請負費（道路築造等工事費、諸工事費）34,246,000 円、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）7,200,000 円については、それぞれ 10,109,000 円、34,224,300 円、5,791,003 円の執行、事故繰越しの補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）13,860,000 円については、未執行となっている。また、令和4年度へ委託料（物件調査積算委託料、環境影響評価委託料）39,373,000 円、工事請負費（諸工事費）18,741,000 円の合計 58,114,000 円を繰り越している。

別表 1

各 会 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

会計別(科目)	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比率	金額	予算現額比	金額	構成比率	金額	調定額比	金額	構成比率	金額	調定額比
1	市	24,814,086,000	38.0%	25,584,513,139	103.1%	25,008,206,558	38.3%	100.8%	97.7%	93,108,157	85.0%	483,198,424	60.2%
2	地方譲与税	212,000,000	0.3%	269,219,000	127.0%	269,219,000	0.4%	127.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	利子割交付金	15,000,000	0.0%	16,168,000	107.8%	16,168,000	0.0%	107.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
4	配当割交付金	75,000,000	0.1%	158,979,000	212.0%	158,979,000	0.3%	212.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	0.1%	188,857,000	236.1%	188,857,000	0.3%	236.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
6	法人事業税交付金	160,000,000	0.2%	204,119,000	127.6%	204,119,000	0.3%	127.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
7	地方消費税交付金	3,100,000,000	4.8%	3,531,321,000	113.9%	3,531,321,000	5.4%	113.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	環境性能割交付金	20,000,000	0.0%	34,795,000	174.0%	34,795,000	0.1%	174.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,404,000	0.3%	172,404,000	100.0%	172,404,000	0.3%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
10	地方特例交付金	206,945,000	0.3%	331,853,000	160.4%	331,853,000	0.5%	160.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
11	地方交付税	3,212,101,000	4.9%	3,301,325,000	102.8%	3,301,325,000	5.1%	102.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
12	交通安全対策特別交付金	16,025,000	0.0%	17,716,000	110.6%	17,716,000	0.0%	110.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
13	分担金及び負担金	371,822,000	0.6%	353,571,364	95.1%	337,900,791	0.5%	90.9%	95.6%	551,180	0.5%	15,119,393	1.9%
14	使用料及び手数料	529,410,000	0.8%	542,074,468	102.4%	540,418,278	0.8%	102.1%	99.7%	49,000	0.0%	1,607,190	0.2%
15	国庫支出金	17,319,743,000	26.5%	16,771,415,300	96.8%	16,724,985,300	25.6%	96.6%	99.7%	0	0.0%	46,430,000	5.8%
16	県支出金	3,983,194,000	6.1%	3,908,391,538	98.1%	3,908,391,538	6.0%	98.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
17	財産収入	68,066,000	0.1%	258,395,714	379.6%	258,395,714	0.4%	379.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
18	寄附収入	49,923,000	0.1%	84,970,537	170.2%	84,970,537	0.1%	170.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
19	繰入金	2,720,278,000	4.2%	2,711,948,684	99.7%	2,711,948,684	4.2%	99.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
20	繰越金	3,259,432,000	5.0%	3,259,429,463	4.9%	3,259,429,463	5.0%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
21	雑収入	659,659,000	1.0%	947,799,788	143.7%	675,856,472	1.0%	102.5%	71.3%	15,873,957	14.5%	256,069,359	31.9%
22	市債	4,286,500,000	6.6%	3,485,600,000	81.3%	3,485,600,000	5.4%	81.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
23	自動車取得税交付金	0	0.0%	14,277	-	14,277	0.0%	-	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	65,331,588,000	100.0%	66,134,880,272	101.2%	65,222,873,612	100.0%	99.8%	98.6%	109,582,294	100.0%	802,424,366	100.0%
	国民健康保険事業	16,138,936,000	16.8%	16,580,843,205	102.7%	15,793,363,843	16.5%	97.9%	95.3%	168,792,922	56.4%	618,686,440	41.6%
	介護保険事業	11,489,195,000	12.0%	11,490,283,376	100.0%	11,426,040,352	12.0%	99.5%	99.4%	17,031,502	5.7%	47,211,522	3.2%
	後期高齢者医療事業	2,019,932,000	2.1%	2,024,984,486	100.3%	2,008,226,396	2.1%	99.4%	99.2%	3,864,950	1.3%	12,893,140	0.8%
	都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業	609,703,000	0.6%	505,456,870	82.9%	499,456,870	0.5%	81.9%	98.8%	0	0.0%	6,000,000	0.4%
	都市計画事業大和田二・三丁目土地区画整理事業	541,093,000	0.5%	527,669,049	97.5%	527,669,049	0.6%	97.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	30,798,859,000	32.0%	31,129,236,986	101.1%	30,254,756,510	31.7%	98.2%	97.2%	189,689,374	63.4%	684,791,102	46.0%
	一般会計(再掲)	65,331,588,000	68.0%	66,134,880,272	101.2%	65,222,873,612	68.3%	99.8%	98.6%	109,582,294	36.6%	802,424,366	54.0%
	合計	96,130,447,000	100.0%	97,264,117,258	101.2%	95,477,630,122	100.0%	99.3%	98.2%	299,271,668	100.0%	1,487,215,468	100.0%

過去3か年の決算状況

(一般会計歳入)

(単位：円)

科目	令和3年度				令和2年度				令和元年度					
	決算額		不納欠損額	収入未済額	決算額		不納欠損額	収入未済額	決算額		不納欠損額	収入未済額		
	収入済額	構成比率			収入済額	構成比率			収入済額	構成比率				
1 市 税	25,008,206,558	38.3%	93,108,157	483,198,424	0.2%	24,957,263,081	33.0%	99,670,202	633,717,017	44.6%	24,541,342,714	44.6%	142,036,827	756,141,697
2 地方譲与税	269,219,000	0.4%	0	0	9.1%	246,709,000	0.3%	0	0	0.5%	248,604,024	0.5%	0	0
3 利子割交付金	16,168,000	0.0%	0	0	△ 17.2%	19,531,000	0.0%	0	0	0.0%	18,442,000	0.0%	0	0
4 配当割交付金	158,979,000	0.3%	0	0	53.8%	103,395,000	0.1%	0	0	0.2%	120,577,000	0.2%	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	188,857,000	0.3%	0	0	52.5%	123,820,000	0.2%	0	0	0.1%	72,946,000	0.1%	0	0
6 法人事業税交付金	204,119,000	0.3%	0	0	105.7%	99,223,000	0.1%	0	0	-	-	-	0	0
7 地方消費税交付金	3,531,321,000	5.4%	0	0	9.6%	3,221,311,000	4.3%	0	0	4.8%	2,625,980,000	4.8%	0	0
8 環境性能割交付金	34,795,000	0.1%	0	0	3.6%	33,576,959	0.0%	0	0	0.0%	16,669,575	0.0%	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	172,404,000	0.3%	0	0	△ 0.4%	173,019,000	0.2%	0	0	0.4%	188,019,000	0.4%	0	0
10 地方特例交付金	331,853,000	0.5%	0	0	56.2%	212,496,000	0.3%	0	0	0.8%	437,828,000	0.8%	0	0
11 地方交付税	3,301,325,000	5.1%	0	0	68.2%	1,962,816,000	2.6%	0	0	3.9%	2,133,508,000	3.9%	0	0
12 交通安全対策特別交付金	17,716,000	0.0%	0	0	△ 0.4%	17,790,000	0.0%	0	0	0.0%	16,025,000	0.0%	0	0
13 分担金及び負担金	337,900,791	0.5%	551,180	15,119,393	4.8%	322,553,710	0.4%	2,298,592	20,140,191	1.1%	573,695,290	1.1%	1,676,984	26,604,990
14 使用料及び手数料	540,418,278	0.8%	49,000	1,607,190	4.8%	515,460,702	0.7%	126,200	2,045,490	1.0%	566,835,373	1.0%	205,700	3,799,418
15 国庫支出金	16,724,985,300	25.6%	0	46,430,000	△ 44.2%	29,971,340,955	39.6%	0	115,132,985	18.3%	10,092,611,853	18.3%	0	156,768,000
16 県支出金	3,908,391,538	6.0%	0	0	0.2%	3,898,749,141	5.2%	0	0	6.5%	3,570,336,131	6.5%	0	0
17 財産収入	258,395,714	0.4%	0	0	△ 43.2%	454,928,112	0.6%	0	0	0.3%	152,034,492	0.3%	0	0
18 寄附金	84,970,537	0.1%	0	0	210.3%	27,383,554	0.0%	0	0	0.1%	36,403,582	0.1%	0	0
19 繰入金	2,711,948,684	4.2%	0	0	△ 36.3%	4,256,242,206	5.6%	0	0	4.8%	2,664,569,674	4.8%	0	0
20 繰越金	3,259,429,463	5.0%	0	0	130.8%	1,412,419,538	1.9%	0	0	4.1%	2,253,412,671	4.1%	0	0
21 諸収入	675,856,472	1.0%	15,873,957	256,069,359	△ 1.4%	685,761,260	0.9%	16,319,362	259,158,022	1.6%	898,778,752	1.6%	4,613,548	255,252,917
22 市債	3,485,600,000	5.4%	0	0	15.8%	3,010,100,000	4.0%	0	0	6.8%	3,753,600,000	6.8%	0	0
23 自動車取得税交付金	14,277	0.0%	0	0	皆増	-	-	0	0	0.1%	55,075,107	0.1%	0	0
収入合計	65,222,873,612	100.0%	109,582,294	802,424,366	△ 13.9%	75,725,889,218	100.0%	118,414,356	1,030,193,705	100.0%	55,037,294,238	100.0%	148,533,059	1,198,567,022

別表3

各 会 計 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円)

区分 会計別(科目)	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	繰越明許費	構成比率	予算現額比	金額	構成比率	予算現額比
1 議会費	310,045,000	0.5%	304,462,226	0.5%	0	0.0%	98.2%	5,582,774	0.3%	1.8%
2 総務費	11,294,927,000	17.3%	11,207,250,908	18.1%	8,180,810	0.4%	99.2%	79,495,282	4.6%	0.7%
3 民生費	33,771,460,000	51.7%	31,853,178,960	51.5%	837,272,390	47.2%	94.3%	1,081,008,650	63.0%	3.2%
4 衛生費	5,294,609,000	8.1%	4,646,614,311	7.5%	425,250,140	24.0%	87.8%	222,744,549	13.0%	4.2%
5 労働費	227,000	0.0%	221,785	0.0%	0	0.0%	97.7%	5,215	0.0%	2.3%
6 農林水産業費	59,529,000	0.1%	54,651,371	0.1%	0	0.0%	91.8%	4,877,629	0.3%	8.2%
7 商工費	307,819,000	0.5%	269,568,615	0.4%	0	0.0%	87.6%	38,250,385	2.2%	12.4%
8 土木費	2,976,784,000	4.6%	2,901,270,450	4.7%	0	0.0%	97.5%	75,513,550	4.4%	2.5%
9 消防費	1,624,167,000	2.5%	1,613,234,977	2.6%	0	0.0%	99.3%	10,932,023	0.6%	0.7%
10 教育費	4,992,958,000	7.6%	4,391,491,629	7.1%	504,059,191	28.4%	88.0%	97,407,180	5.7%	1.9%
11 公債費	4,602,177,000	7.0%	4,599,419,962	7.5%	0	0.0%	99.9%	2,757,038	0.2%	0.1%
12 予備費	96,886,000	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	96,886,000	5.7%	100.0%
計	65,331,588,000	100.0%	61,841,365,194	100.0%	1,774,762,531	100.0%	94.7%	1,715,460,275	100.0%	2.6%
国民健康保険事業	16,138,936,000	16.8%	15,462,531,072	17.0%	0	0.0%	95.8%	676,404,928	23.0%	4.2%
介護保険事業	11,489,195,000	11.9%	11,152,296,023	12.2%	0	0.0%	97.1%	336,898,977	11.5%	2.9%
後期高齢者医療事業	2,019,932,000	2.1%	1,939,421,652	2.1%	0	0.0%	96.0%	80,510,348	2.7%	4.0%
都市計画事業新座駅北口 土地区画整理事業	609,703,000	0.6%	478,232,163	0.5%	51,210,000	2.7%	78.4%	80,260,837	2.7%	13.2%
都市計画事業大和田二・三丁目 地区土地区画整理事業	541,093,000	0.6%	431,495,310	0.5%	58,114,000	3.1%	79.8%	51,483,690	1.8%	9.5%
計	30,798,859,000	32.0%	29,463,976,220	32.3%	109,324,000	5.8%	95.7%	1,225,558,780	41.7%	4.0%
一般会計(再掲)	65,331,588,000	68.0%	61,841,365,194	67.7%	1,774,762,531	94.2%	94.7%	1,715,460,275	58.3%	2.6%
合計	96,130,447,000	100.0%	91,305,341,414	100.0%	1,884,086,531	100.0%	95.0%	2,941,019,055	100.0%	3.0%

別表4

過去3か年の決算状況

(一般会計歳出)

(単位：円)

科 目	令和3年度					令和2年度					令和元年度				
	決算額		翌年度繰越額	不用額	支出済額 対前年度	決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額		翌年度繰越額	不用額		
	支出済額	構成比率				支出済額	構成比率			支出済額	構成比率				
1 議 会 費	304,462,226	0.5%	0	5,582,774	0.8%	302,185,158	0.4%	0	7,320,842	0.5%	280,585,031	0.5%	5,658,969		
2 総 務 費	11,207,250,908	18.1%	8,180,810	79,495,282	37.3%	8,162,187,191	11.3%	2,420,000	174,053,809	14.1%	7,585,415,378	3,319,000	131,013,622		
3 民 生 費	31,853,178,960	51.5%	837,272,390	1,081,008,650	△ 28.3%	44,418,589,286	61.3%	1,138,280	941,904,434	52.3%	28,034,667,362	1,040,000	593,151,638		
4 衛 生 費	4,646,614,311	7.5%	425,250,140	222,744,549	63.6%	2,839,595,500	3.9%	15,390,425	183,369,075	5.4%	2,887,236,252	0	92,655,748		
5 労 働 費	221,785	0.0%	0	5,215	△ 50.3%	446,227	0.0%	0	52,773	0.0%	472,841	0	19,159		
6 農林水産業費	54,651,371	0.1%	0	4,877,629	△ 29.6%	77,638,276	0.1%	0	10,141,724	0.2%	81,035,714	0	2,921,286		
7 商 工 費	269,568,615	0.4%	0	38,250,385	△ 72.9%	995,716,546	1.4%	0	140,121,454	1.0%	513,138,336	31,661,000	90,185,664		
8 土 木 費	2,901,270,450	4.7%	0	75,513,550	△ 31.4%	4,230,343,965	5.8%	204,121,000	129,125,035	7.3%	3,924,231,543	90,238,000	37,523,457		
9 消 防 費	1,613,234,977	2.6%	0	10,932,023	3.4%	1,560,263,114	2.2%	0	7,417,886	2.8%	1,521,397,638	0	4,900,362		
10 教 育 費	4,391,491,629	7.1%	504,059,191	97,407,180	△ 20.3%	5,511,321,041	7.6%	89,999,140	282,364,819	8.0%	4,313,946,490	538,577,700	178,066,810		
11 公 債 費	4,599,419,962	7.5%	0	2,757,038	5.3%	4,388,173,451	6.0%	0	2,708,549	8.4%	4,482,748,115	0	2,902,885		
12 予 備 費	0	0.0%	0	96,886,000	0.0%	0	0.0%	0	32,786,000	0.0%	0	0	14,075,000		
歳 出 合 計	61,841,365,194	100.0%	1,774,762,531	1,715,460,275	△ 14.7%	72,466,459,755	100.0%	313,068,845	1,911,366,400	100.0%	53,624,874,700	664,835,700	1,153,074,600		

令和3年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	1 款 議 会 費			2 款 総 務 費			3 款 民 生 費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	125,799,000	125,798,250	750	41.3%	155,974,000	150,043,670	5,930,330	1.3%	429,884,000	413,928,985	15,955,015	1.3%
2 給料	35,500,000	35,493,600	6,400	11.7%	880,469,000	874,044,230	6,424,770	7.8%	1,178,654,000	1,174,524,339	4,129,661	3.7%
3 職員手当等	65,491,000	65,268,336	222,664	21.4%	652,637,000	646,204,141	6,432,859	5.8%	871,127,000	854,618,458	13,802,475	2.7%
4 共済費	54,252,000	54,244,166	7,834	17.8%	477,644,000	475,845,293	1,798,707	4.2%	389,773,000	387,716,533	2,056,467	1.2%
5 災害補償費					187,000	142,000	45,000	0.0%				
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	60,000	60,000	0	0.0%	2,547,000	2,299,515	247,485	0.0%	25,166,000	20,636,989	4,529,011	0.1%
8 旅費	1,718,000	1,633,000	85,000	0.5%	5,723,000	3,966,578	1,756,422	0.1%	10,810,000	7,072,243	3,617,757	0.0%
9 交際費	738,000	34,000	704,000	0.0%	793,000	186,300	606,700	0.0%				
10 需用費	5,728,000	5,462,238	265,762	1.9%	184,936,000	172,148,000	12,788,000	1.5%	167,129,000	146,729,290	18,750,541	0.5%
11 役員費	1,000,000	999,102	898	0.3%	169,231,000	158,732,672	10,498,328	1.4%	42,322,000	30,460,833	7,013,028	0.1%
12 委託料	13,396,000	11,676,019	1,719,981	3.9%	660,963,000	635,034,216	17,747,974	5.7%	4,348,405,000	4,116,297,244	32,338,499	12.9%
13 使用料及び賃借料	1,207,000	363,443	843,557	0.1%	261,165,000	258,420,547	2,744,453	2.3%	183,118,000	167,580,235	4,192,138	0.5%
14 工事請負費					8,417,000	8,029,758	387,242	0.1%	335,599,000	323,098,820	12,500,180	1.0%
15 原材料費									104,395,000	104,394,812	188	0.3%
16 公有財産購入費					9,301,000	8,852,562	448,438	0.1%	5,268,000	4,690,873	577,127	0.0%
17 備品購入費												
18 負担金、補助及び交付金	5,156,000	3,430,072	1,725,928	1.1%	575,833,000	564,633,195	11,199,805	5.0%	12,898,512,000	11,732,112,969	384,299,031	36.8%
19 扶助費									9,387,836,000	8,976,168,315	411,667,685	28.2%
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金					798,000	795,807	2,193	0.0%	111,000	107,967	3,033	0.0%
22 償還金、利子及び割引料					85,054,000	84,619,785	434,215	0.8%	303,679,000	303,377,320	301,680	1.0%
23 投資及び出資金												
24 積立金					7,163,184,000	7,163,183,839	161	63.9%	11,710,000	11,709,513	487	0.0%
25 寄附金												
26 公課費					71,000	68,800	2,200	0.0%	53,000	47,400	5,600	0.0%
27 繰出金									3,077,909,000	3,077,905,822	3,178	9.7%
29 予備費												
合計	310,045,000	304,462,226	5,582,774	100.0%	11,294,927,000	11,207,250,908	79,495,282	100.0%	33,771,460,000	31,853,178,960	1,081,008,650	100.0%
構成比率				0.5%				18.1%				51.5%

※ 不用額の欄の上段は令和4年度への繰越額である。

令和3年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	4 款 衛生費			5 款 労働費			6 款 農林水産業費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	38,723,000	36,611,685	2,111,315	0.8%					8,190,000	7,685,000	505,000	14.1%
2 給料	156,459,000	155,483,080	975,920	3.3%					15,592,000	15,591,600	400	28.5%
3 職員手当等	124,830,000	120,752,425	4,077,575	2.6%					11,122,000	11,104,488	17,512	20.3%
4 共済費	50,769,000	50,359,522	409,478	1.1%					5,380,000	5,379,090	910	9.8%
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	58,939,000	56,828,900	2,110,100	1.2%	90,000	90,000	0	40.6%				
8 旅費	859,000	542,264	316,736	0.0%					335,000	192,500	142,500	0.4%
9 交際費									20,000	0	20,000	0.0%
10 需用費	106,896,000	90,727,572	16,168,428	2.0%					106,000	92,664	13,336	0.2%
11 役務費	28,596,000	27,577,358	1,018,642	0.6%					184,000	165,260	18,740	0.3%
12 委託料	2,811,175,000	2,627,087,936	176,561,084	56.5%					1,460,000	1,282,231	177,769	2.3%
13 使用料及び賃借料	50,684,000	49,594,329	1,089,671	1.1%					1,306,000	1,304,848	1,152	2.4%
14 工事請負費	635,881,000	218,111,196	417,724,160	4.7%					55,000	55,000	0	0.1%
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	3,882,000	3,881,900	100	0.1%								
18 負担金、補助及び交付金	1,184,691,000	1,177,858,993	6,832,007	25.3%	137,000	131,785	5,215	59.4%	15,779,000	11,798,690	3,980,310	21.6%
19 扶助費	25,364,000	16,820,386	8,543,614	0.4%								
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金	522,000	521,722	278	0.0%								
22 償還金、利子及び割引料	14,814,000	12,330,672	2,483,328	0.3%								
23 投資及び出資金	1,469,000	1,468,971	29	0.0%								
24 積立金												
25 寄附金	56,000	55,400	600	0.0%								
26 公課費												
27 繰出金												
29 予備費												
合計	5,294,609,000	4,646,614,311	222,744,549	100.0%	227,000	221,785	5,215	100.0%	59,529,000	54,651,371	4,877,629	100.0%
構成比率				7.5%				0.0%				0.1%

※ 不用額の欄の上段は令和4年度への繰越額である。

令和3年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	7 款 商 工 費			8 款 土 木 費			9 款 消 防 費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	10,498,000	10,423,784	74,216	3.9%	9,702,000	9,068,988	633,012	0.3%	17,323,000	16,302,500	1,020,500	1.0%
2 給料	23,861,000	23,701,020	159,980	8.8%	195,280,000	194,855,797	424,203	6.7%				
3 職員手当等	19,353,000	18,991,102	361,898	7.0%	133,945,000	132,501,280	1,443,720	4.6%				
4 共済費	8,166,000	8,164,607	1,393	3.0%	64,852,000	64,846,581	5,419	2.2%				
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	502,000	408,500	93,500	0.2%	4,286,000	4,251,000	35,000	0.1%	5,266,000	3,359,754	1,906,246	0.2%
8 旅費	633,000	543,704	89,296	0.2%	793,000	275,469	517,531	0.0%	15,272,000	8,866,800	6,405,200	0.5%
9 交際費									100,000	40,000	60,000	0.0%
10 需用費	1,483,000	832,791	650,209	0.3%	104,946,000	100,818,163	4,127,837	3.5%	7,564,000	6,548,173	1,015,827	0.5%
11 役務費	5,323,000	4,628,835	694,165	1.7%	4,398,000	4,364,687	33,313	0.2%	1,518,000	1,257,734	260,266	0.1%
12 委託料	9,972,000	9,727,548	244,452	3.6%	383,060,000	374,130,390	8,929,610	12.9%	1,370,000	1,159,565	210,435	0.1%
13 使用料及び賃借料	3,000	2,270	730	0.0%	99,226,000	98,789,204	436,796	3.4%	690,000	677,724	12,276	0.0%
14 工事請負費					452,210,000	449,507,058	2,702,942	15.5%	8,174,000	8,173,000	1,000	0.5%
15 原材料費					3,198,000	3,086,644	111,356	0.1%	182,000	181,940	60	0.0%
16 公有財産購入費					28,721,000	27,834,240	886,760	1.0%				
17 備品購入費					2,088,000	2,087,170	830	0.1%				
18 負担金、補助及び交付金	123,625,000	89,657,678	33,967,322	33.3%	1,211,881,000	1,157,262,954	54,618,046	39.9%	1,566,488,000	1,566,449,187	38,813	97.1%
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金	104,400,000	102,486,776	1,913,224	38.0%	27,790,000	27,224,966	565,034	0.9%	1,000	0	1,000	0.0%
22 償還金、利子及び割引料					84,000	43,100	40,900	0.0%				
23 投資及び出資金					47,003,000	47,003,000	0	1.6%				
24 積立金					7,751,000	7,750,559	441	0.3%				
25 寄附金												
26 公課費					54,000	53,200	800	0.0%	219,000	218,600	400	0.0%
27 繰出金					195,516,000	195,516,000	0	6.7%				
29 予備費												
合計	307,819,000	269,568,615	38,250,385	100.0%	2,976,784,000	2,901,270,450	75,513,550	100.0%	1,624,167,000	1,613,234,977	10,932,023	100.0%
構成比率				0.4%				4.7%				2.6%

※ 不用額の欄の上段は令和4年度への繰越額である。

令和3年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	10 款 教育費			11 款 公債費			12 款 予備費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	375,700,000	366,358,832	9,341,168	8.3%								
2 給料	427,397,000	425,096,141	2,300,859	9.7%								
3 職員手当等	331,722,000	329,261,527	2,460,473	7.5%								
4 共済費	138,164,000	137,805,222	358,778	3.1%								
5 災害補償費	50,000	48,642	1,358	0.0%								
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	55,991,000	51,805,700	4,185,300	1.2%								
8 旅費	12,868,000	9,216,021	3,651,979	0.2%								
9 交際費	260,000	73,000	187,000	0.0%								
10 需用費	690,169,000	668,505,035	12,962,734	15.2%								
11 役務費	42,087,000	39,064,272	3,022,728	0.9%								
12 委託料	1,181,113,000	1,144,119,497	24,169,483	26.1%								
13 使用料及び賃借料	447,360,000	444,831,561	2,528,439	10.1%								
14 工事請負費	951,627,000	463,800,637	5,292,423	10.6%								
15 原材料費			482,533,940									
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	43,973,000	43,392,283	580,717	1.0%								
18 負担金、補助及び交付金	115,603,000	114,732,287	870,713	2.6%								
19 扶助費	144,883,000	127,203,966	17,679,034	2.9%								
20 貸付金	14,020,000	6,220,000	7,800,000	0.1%								
21 補償、補填及び賠償金	3,075,000	3,065,472	9,528	0.1%								
22 償還金、利子及び割引料	103,000	101,690	1,310	0.0%	4,602,177,000	4,599,419,962	2,757,038	100.0%				
23 投資及び出資金												
24 積立金	16,747,000	16,745,444	1,556	0.4%								
25 寄附金												
26 公課費	46,000	44,400	1,600	0.0%								
27 繰出金												
29 予備費									96,886,000	0	96,886,000	-
合計	4,992,958,000	4,391,491,629	97,407,180	100.0%	4,602,177,000	4,599,419,962	2,757,038	100.0%	96,886,000	0	96,886,000	-
構成比率				7.1%				7.5%				0.0%

※ 不用額の欄の上段は令和4年度への繰越額である。

令和3年度 一般会計歳出款別節別調 (単位：円)

会計 節	一 般 会 計 合 計			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比 執行率
1 報酬	1,171,793,000	1,136,221,694	35,571,306	1.8% 96.96%
2 給料	2,913,212,000	2,898,789,807	14,422,193	4.7% 99.50%
3 職員手当等	2,210,227,000	2,178,701,757	2,706,067	3.5% 98.57%
4 共済費	1,189,000,000	1,184,361,014	4,638,986	1.9% 99.61%
5 災害補償費	237,000	190,642	46,358	0.0% 80.44%
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	152,847,000	139,740,358	13,106,642	0.2% 91.42%
8 旅費	49,011,000	32,308,579	16,582,421	0.1% 65.92%
9 交際費	1,911,000	333,300	1,577,700	0.0% 17.44%
10 需用費	1,268,957,000	1,191,863,926	10,350,400	1.9% 93.92%
11 役務費	294,659,000	267,250,753	7,013,028	0.4% 90.70%
12 委託料	9,410,914,000	8,920,514,646	60,869,309	14.5% 94.79%
13 使用料及び賃借料	1,044,759,000	1,021,564,161	11,849,212	1.7% 97.78%
14 工事請負費	2,391,963,000	1,470,775,469	20,929,431	2.4% 61.49%
15 原材料費	3,380,000	3,268,584	111,416	0.0% 96.70%
16 公有財産購入費	133,116,000	132,229,052	886,948	0.2% 99.33%
17 備品購入費	64,512,000	62,904,788	1,607,212	0.1% 97.51%
18 負担金、補助及び交付金	17,697,705,000	16,418,067,810	782,100,000	26.5% 92.77%
19 扶助費	9,558,083,000	9,120,192,667	437,890,333	14.7% 95.42%
20 貸付金	14,020,000	6,220,000	7,800,000	0.0% 44.37%
21 補償、補填及び賠償金	136,697,000	134,202,710	2,494,290	0.2% 98.18%
22 償還金、利子及び割引料	5,005,911,000	4,999,892,529	6,018,471	8.1% 99.88%
23 投資及び出資金	47,003,000	47,003,000	0	0.1% 100.00%
24 積立金	7,200,861,000	7,200,858,326	2,674	11.7% 100.00%
25 寄附金				
26 公課費	499,000	487,800	11,200	0.0% 97.76%
27 繰出金	3,273,425,000	3,273,421,822	3,178	5.3% 100.00%
29 予備費	96,886,000	0	96,886,000	0.0% 0.00%
合計	65,331,588,000	61,841,365,194	1,774,762,531	100.0% 94.66%
構成比率	—	—	—	100.0% —

※ 不用額の欄の上段は令和4年度への繰越額である。

令和3年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	国民健康保険事業特別会計				介護保険事業特別会計					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	6,793,000	6,618,356	174,644	0.0%	97.43%	50,725,000	48,480,498	2,244,502	0.4%	95.58%
2 給料										
3 職員手当等	1,368,000	1,367,816	184	0.0%	99.99%	8,090,000	8,064,890	25,110	0.1%	99.69%
4 共済費										
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	4,794,000	3,958,420	835,580	0.0%	82.57%	9,373,000	4,468,692	4,904,308	0.0%	47.68%
8 旅費	307,000	210,240	96,760	0.0%	68.48%	2,719,000	1,835,109	883,891	0.0%	67.49%
9 交際費										
10 需用費	6,596,000	4,943,850	1,652,150	0.0%	74.95%	11,752,000	7,787,628	3,964,372	0.1%	66.27%
11 役務費	19,320,000	15,544,041	3,775,959	0.1%	80.46%	34,939,000	33,224,007	1,714,993	0.3%	95.09%
12 委託料	45,909,000	39,923,758	5,985,242	0.3%	86.96%	274,263,000	267,519,410	6,743,590	2.4%	97.54%
13 使用料及び賃借料	162,000	123,520	38,480	0.0%	76.25%	14,266,000	14,051,524	214,476	0.1%	98.50%
14 工事請負費										
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費						404,000	403,260	740	0.0%	99.82%
18 負担金、補助及び交付金	15,484,829,000	14,841,042,661	643,786,339	96.0%	95.84%	10,624,755,000	10,317,232,532	307,522,468	92.5%	97.11%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 債還金、利子及び割引料	80,585,000	67,344,908	13,240,092	0.4%	83.57%	53,977,000	53,975,691	1,309	0.5%	100.00%
23 投資及び出資金	481,454,000	481,453,502	498	3.2%	100.00%	307,793,000	307,792,059	941	2.8%	100.00%
24 積立金										
25 寄附金										
26 公課費										
27 繰出金										
29 予備費	6,819,000	0	6,819,000	0.0%	0.00%	893,000	0	893,000	0.0%	0.00%
合計	16,138,936,000	15,462,531,072	676,404,928	100.0%	95.81%	11,489,195,000	11,152,296,023	336,898,977	100.0%	97.07%
構成比率				52.5%	—				37.9%	—

※ 不用額の欄の上段は令和4年度への繰越額である。

令和3年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計				特別会計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	1,900,000	1,722,880	177,120	0.4%	90.68%	59,563,000	56,887,734	2,675,266	0.2%
2 給料	20,231,000	20,230,614	386	4.7%	100.00%	51,579,000	51,407,416	171,584	0.2%
3 職員手当等	14,299,000	14,030,190	268,810	3.3%	98.12%	46,441,000	45,725,823	715,177	0.2%
4 共済費	6,841,000	6,840,065	935	1.6%	99.99%	17,008,000	16,994,577	13,423	0.1%
5 災害補償費	1,000	0	1,000	0.0%	0.00%	2,000	0	2,000	0.0%
6 恩給及び退職年金									
7 報償費						14,167,000	8,427,112	5,739,888	0.0%
8 旅費	98,000	63,696	34,304	0.0%	65.00%	3,162,000	2,119,925	1,042,075	0.0%
9 交際費									
10 需用費	1,525,000	1,336,281	188,719	0.3%	87.62%	21,214,000	14,814,846	6,399,154	0.0%
11 役務費	1,382,000	834,013	547,987	0.2%	60.35%	56,512,000	50,275,158	6,236,842	0.2%
12 委託料	150,759,000	80,334,756	31,051,244	18.6%	53.29%	516,726,000	427,737,607	49,615,393	1.5%
13 使用料及び賃借料	734,000	172,839	561,161	0.0%	23.55%	20,628,000	19,615,001	1,012,999	0.1%
14 工事請負費	150,955,000	131,470,900	743,100	30.5%	87.09%	317,000,000	252,910,275	55,261,000	0.9%
15 原材料費	528,000	0	528,000	0.0%	0.00%	682,000	66,000	616,000	0.0%
16 公有財産購入費						404,000	403,260	740	0.0%
17 備品購入費									
18 負担金、補助及び交付金	2,754,000	2,753,984	16	0.6%	100.00%	28,138,736,000	27,108,042,343	1,030,693,657	92.0%
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償、補填及び賠償金	78,783,000	62,405,566	16,377,434	14.5%	79.21%	323,275,000	228,667,245	14,690,000	0.7%
22 償還金、利子及び割引料	10,814,000	10,812,041	1,959	2.5%	99.98%	219,056,000	204,679,329	14,376,671	0.7%
23 投資及び出資金						887,689,000	887,686,446	2,554	3.0%
24 積立金	98,442,000	98,440,885	1,115	22.8%	100.00%				100.00%
25 寄附金									
26 公課費	47,000	46,600	400	0.0%	99.15%	65,000	63,600	1,400	0.0%
27 繰出金						95,238,000	87,452,523	7,785,477	0.2%
29 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.00%	9,712,000	0	9,712,000	0.0%
合計	541,093,000	431,495,310	58,114,000	100.0%	79.75%	30,798,859,000	29,463,976,220	1,225,558,780	100.0%
構成比率				1.4%					100.0%

※ 不用額の欄の上段は令和4年度への繰越額である。

令和3年度 一般会計・特別会計歳出節別調 (単位:円)

会計 節	一般会計・特別会計合計			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	1,231,356,000	1,193,109,428	38,246,572	1.3%
2 給料	2,964,791,000	2,950,197,223	14,593,777	3.2%
3 職員手当等	2,256,668,000	2,224,427,580	2,706,067	2.4%
4 共済費	1,206,008,000	1,201,355,591	4,652,409	1.3%
5 災害補償費	239,000	190,642	48,358	0.0%
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	167,014,000	148,167,470	18,846,530	0.2%
8 旅費	52,173,000	34,428,504	17,744,496	0.0%
9 交際費	1,911,000	333,300	1,577,700	0.0%
10 需用費	1,290,171,000	1,206,678,772	10,350,400	1.3%
11 役務費	351,171,000	317,525,911	7,013,028	0.3%
12 委託料	9,927,640,000	9,348,252,253	100,242,309	10.2%
13 使用料及び賃借料	1,065,387,000	1,041,179,162	12,862,211	1.1%
14 工事請負費	2,708,963,000	1,723,685,744	955,519,100	1.9%
15 原材料費	4,062,000	3,334,584	727,416	0.0%
16 公有財産購入費	133,116,000	132,229,052	886,948	0.2%
17 備品購入費	64,916,000	63,308,048	1,607,952	0.1%
18 負担金、補助及び交付金	45,836,441,000	43,526,110,153	782,100,000	1.1%
19 扶助費	9,558,083,000	9,120,192,667	1,528,230,847	47.7%
20 貸付金	14,020,000	6,220,000	437,890,333	10.0%
21 補償、補填及び賠償金	459,972,000	362,869,955	7,800,000	0.0%
22 償還金、利子及び割引料	5,224,967,000	5,204,571,858	14,690,000	0.4%
23 投資及び出資金	47,003,000	47,003,000	82,412,045	0.4%
24 積立金	8,088,550,000	8,088,544,772	20,395,142	5.7%
25 寄附金			0	0.1%
26 公課費	564,000	551,400	5,228	8.9%
27 繰出金	3,368,663,000	3,360,874,345	12,600	0.0%
29 予備費	106,598,000	0	7,788,655	3.7%
合計	96,130,447,000	91,305,341,414	106,598,000	0.0%
構成比率	—	—	1,884,086,531	100.0%
			2,941,019,055	100.0%

※ 不用額の欄の上段は令和4年度への繰越額である。